

令和 7 年 度

宇部市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

宇部市監査委員

宇 監 第 6 2 号

令和 8 年(2026 年) 8 月 1 9 日

宇部市長 篠 崎 圭 二 様

宇部市監査委員 濱 田 修 二

同 河 口 雅 邦

同 鴻 池 博 之

令和 7 年度宇部市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度宇部市
一般会計及び特別会計の歳入歳出決算とその附属書類について審査したので、
次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	7
1 一般会計及び特別会計	7
2 財産に関する調書	7
第2 審 査 の 期 間	7
第3 審 査 の 着 眼 点	7
第4 審 査 の 方 法	7
第5 審 査 の 結 果	8
第6 審 査 意 見	8
第7 決 算 の 概 要	12
1 総 括	12
(1) 概 要	12
(2) 決算規模の推移について	13
(3) 財政構造について（普通会計）	14
2 一 般 会 計	20
(1) 概 要	20
(2) 歳入について	21
(3) 歳出について	35
3 特 別 会 計	49
(1) 介護保険事業会計	49
(2) 国民健康保険事業会計	52
(3) 後期高齢者医療会計	56
(4) 中央卸売市場事業会計	58
(5) 地方卸売市場事業会計	59
4 財産に関する調書	61
決 算 審 査 資 料	67

(注) 1 文中及び各表中の金額は、原則として、千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
したがって、合計額と内訳が一致しない場合がある。各比率等も同様である。

2 文中に用いる「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。

3 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」 …… 「0」又は該当数値はあるが単位未満のもの

「－」 …… 該当数値がない又は算出不能のもの

「△」 …… 負数又は減数

令和 7 年度 宇 部 市 一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 の 審 査 意 見

第 1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

令和 7 年度宇部市一般会計歳入歳出決算

同 宇部市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

同 宇部市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

同 宇部市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

同 宇部市中央卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

同 宇部市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

2 財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 31 日から同年 8 月 17 日まで

第 3 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか。

第 4 審査の方法

審査に当たっては、宇部市監査基準に準拠し、市長から審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、会計管理者所管の歳入簿、歳出簿、その他関係帳簿及び証拠書類並びに関係部課所管に係る関係帳簿、書類等により照合調査を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取し、計数の正確性、予算の執行状況等について審査した。

第5 審査の結果

第1から第4までの記載事項のとおり審査した結果、決算審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、予算の執行についても適正に行われていることが認められた。

以下、決算の概要とともに意見を述べる。

第6 審査意見

1 総 括

一般会計及び特別会計を合計した決算額は、歳入121,655,272千円、歳出118,805,195千円で、前年度に比べ歳入は184,754千円(0.2%)、歳出は159,406千円(0.1%)それぞれ減少している。

また、普通会計(14頁参照)における決算額は歳入81,606,533千円、歳出79,520,481千円で、前年度に比べ歳入は653,622千円(0.8%)、歳出は842,402千円(1.1%)それぞれ増加している。この要因は、歳入については、繰入金、地方特例交付金、繰越金などが減少したものの、市債、市税、地方交付税、県支出金などが増加したことによるものであり、歳出については、臨時的経費が484,472千円(2.4%)減少したものの、経常的経費が1,326,874千円(2.3%)増加したことによるものである。

普通会計決算額による主な財政指標のうち、財政力指数(財政基盤の強さを示す指標であり、数値が大きいほど財源に余裕があるとされている。)は0.69(過去3か年平均値)で、前年度と比べ0.01ポイント下がっており、経常収支比率(財政構造の弾力性を示す指標であり、比率が低いほど財政運営に弾力性があるとされている。)は94.3%で、前年度に比べ1.7ポイント下がっている。

また、令和7年度末地方債残高は63,739,801千円で、前年度に比べ308,900千円(0.5%)減少しており、実質公債費比率(市債の元利償還額の負担状況を示す指標であり、比率が低いほど良いとされている。)は2.5%(過去3か年平均値)で、前年度と同率となっている。

これらの財政指標については、実質公債費比率は堅調な水準を維持しており、前年度に大きく上昇した経常収支比率も持ち直しの動きが見られる。

今後、公共施設の老朽化対策や本市の持続的な発展につながる多様な施策の推進に伴い、更なる財政需要の増大が予測される中、現下の人口減少や社会経済情勢の不安定な状況を踏まえれば、将来の義務的経費や公債費の増加を見据えた中長期的な財政運営の見通しをより精緻に立てる必要がある。

引き続き、新たな財源確保や限られた財源の適切な予算措置と効果的な執行に取り組まれない。あわせて、市債残高の抑制と計画的な起債管理、適正な基金残高の維持に十分留意し、持続可能な行財政運営の確立と住民サービスの質の向上に努められたい。

2 一般会計

決算額は、歳入 81,676,815 千円、歳出 79,590,763 千円で、前年度に比べ歳入は 650,707 千円(0.8%)、歳出は 839,487 千円(1.1%)それぞれ増加している。

歳入歳出差引額は 2,086,052 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 198,120 千円を差し引いた実質収支は 1,887,932 千円と、前年度に比べ 199,581 千円(11.8%)増加している。

(1) 歳 入

収入済額は 81,676,815 千円で、前年度に比べ 650,707 千円(0.8%)増加している。

また、不納欠損額は 201,358 千円で、前年度に比べ 151,425 千円(303.3%)増加し、収入未済額は 1,396,978 千円で、前年度に比べ 116,339 千円(7.7%)減少している。

なお、市税及び主な使用料等の収納状況については、次のとおりである。

ア 市 税

現年度分収入率は 99.1%、滞納繰越分を加えた全体の収入率は前年度と同率の 97.3%となっている。

また、不納欠損額は 25,782 千円で、前年度に比べ 27.5%減少し、収入未済額は 674,666 千円で、前年度に比べ 7.4%増加している。

イ 児童福祉費負担金及び公立保育所使用料(保育料)

現年度分収入率は 99.5%、滞納繰越分を加えた全体の収入率は前年度に比べ 1.5 ポイント増の 98.5%となっている。

また、不納欠損額は 223 千円で、前年度に比べ 91.2%減少し、収入未済額は 2,540 千円で、前年度に比べ 31.1%減少している。

ウ 住宅使用料

現年度分収入率は 96.5%、滞納繰越分を加えた全体の収入率は前年度に比べ 1.5 ポイント減の 89.1%となっている。

また、不納欠損額は 4,680 千円で、前年度に比べ 48.5%増加し、収入未済額は 59,938 千円で、11.9%増加している。

エ 学校給食費収入

現年度分収入率は 99.7%、滞納繰越分を加えた全体の収入率は前年度に比べ 0.1 ポイント増の 99.6%となっている。

また、不納欠損額は皆減し、収入未済額は 2,351 千円で前年度に比べ 13.1%減少している。

これらの歳入科目について、収入未済額は、前年度に比べ、市税で 7.4%増加、保育料で 31.1%減少、住宅使用料で 11.9%増加、学校給食費収入で 13.1%減少し、現年度分の収入率については、前年度に比べ、市税は同率、保育料は 0.1 ポイントの減、住宅使用料は 0.4 ポイントの減、学校給食費収入は同率となっている。

収入率の向上は、財源確保のみならず、負担の公平性を担保する上で極めて重要である。デジタル技術を活用した納付環境の整備や納付案内センターの活用等による新

たな未収債権の発生防止に努めるとともに、債権管理計画等に基づき、適正な債権管理と効率的・効果的な債権回収に向けて、関係部局間の連携強化や徴収ノウハウの共有化など、全庁的な推進体制の強化に取り組まれない。

また、令和7年度に使用料・手数料の見直しに取り組まれたところであるが、今後も、将来にわたって質の高い行政サービスを安定的に提供するため、人口減少や物価高騰など、本市を取り巻く社会経済情勢の変化を注視し、多角的な視点に基づいて、定期的に検討を継続されたい。

(2) 歳 出

性質別経費における義務的経費の支出済額は 39,653,140 千円で、前年度に比べ、386,495 千円(1.0%)減少し、構成比率は 1.1 ポイント下がって 49.8%となっている。

このうち、人件費は 277,731 千円(2.6%)減少しているが、これは主に、退職手当の減等によるものである。

扶助費は 23,446,399 千円で、前年度に比べ 168,143 千円(0.7%)減少しているが、これは主に、低所得者支援及び定額減税補足給付金の減等によるものである。

公債費は 5,807,948 千円で、地方債元金償還金が減少したものの、長期債利子が増加したことにより、前年度に比べ 59,379 千円(1.0%)増加している。

投資的経費の支出済額は 9,017,280 千円で、前年度に比べ 569,714 千円(6.7%)増加し、構成比率は 0.6 ポイント上がって 11.3%となっている。これは主に、災害復旧事業費が 480,513 千円(85.1%)減少したものの、常盤通りにぎわい交流拠点利活用事業費、文化施設整備事業費の増等により普通建設事業費が 1,050,227 千円(13.3%)増加したことによるものである。

その他の経費の支出済額は 30,920,343 千円で、前年度に比べ 656,268 千円(2.2%)増加し、構成比率は 0.4 ポイント上がって 38.8%となっている。これは主に、農業集落排水事業会計繰出金の皆減等により繰出金が 345,790 千円(4.3%)、公共施設等保全管理基金積立金の減等により積立金が 256,599 千円(7.9%)減少したものの、公共施設等包括管理業務経費の皆増等により物件費が 907,866 千円(9.3%)、水道料金減免事業費補助金の皆増等により補助費等が 297,485 千円(3.7%)増加したことによるものである。

予算に対する未執行額 5,182,266 千円のうち、翌年度繰越額は 3,149,958 千円、不用額は 2,032,308 千円であり、翌年度繰越額は前年度に比べ 296,052 千円(8.6%)減少し、不用額は 186,352 千円(8.4%)減少している。

先行きの不透明な情勢下で本市の持続的発展を図るためには、事業の必要性や優先度を見極め、限られた財源を効果的に配分することが重要である。

人口動態の推移や物価高騰などの社会経済情勢を的確に捉え、引き続き予算見積の段階からの十分な事業精査と計画的・効果的な予算執行、事業の効果検証を踏まえた不断の見直しを徹底されたい。特に、大型の投資的事業については、完成後の維持管

理コストも含めた費用対効果を適切に検証した上で取り組まれない。

3 特別会計の主なものについて

(1) 介護保険事業会計

決算額は、歳入 19,163,954 千円、歳出 18,627,679 千円で、前年度に比べ歳入は 325,998 千円(1.7%)、歳出は 79,793 千円(0.4%)それぞれ増加しており、歳入歳出差引額は 536,274 千円となっている。

保険料の不納欠損額は 12,528 千円で、前年度に比べ 22 千円(0.2%)増加し、収入未済額は 27,223 千円で、前年度に比べ 4,838 千円(15.1%)減少している。

保険料の現年度分収入率は 99.7%で前年度と同率、滞納繰越分を加えた全体の収入率は 99.0%で前年度に比べ 0.2 ポイントの増になっている。

(2) 国民健康保険事業会計

決算額は、歳入 16,875,734 千円、歳出 16,795,478 千円で、前年度に比べ歳入は 1,029,976 千円(5.8%)、歳出は 914,656 千円(5.2%)それぞれ減少しており、歳入歳出差引額は 80,257 千円となっている。

保険料の不納欠損額は 87,492 千円で、前年度に比べ 51,182 千円(141.0%)増加、収入未済額は 1,017,922 千円で、前年度に比べ 9,041 千円(0.9%)増加している。

保険料の現年度分収入率は 91.7%で前年度と同率、滞納繰越分を加えた全体の収入率は 69.2%で前年度に比べ 1.2 ポイントの減となっている。

これらは、ともに本市の社会保障基盤を支える柱であり、その安定的な運営の確保は極めて重要である。今後の人口動態の推移等を的確に把握し、中長期的な給付費の動向を見据えた計画的な事業運営に努められたい。

特に保険料の徴収にあたっては、納付環境の整備や早期対応の徹底など、新たな滞納の発生抑制と滞納長期化の未然防止に努めるとともに、関係部局間の連携強化や徴収ノウハウの共有化を図り、更なる収入率の向上と収入未済額の着実な縮減に取り組まれない。

第7 決算の概要

1 総括（審査資料 別表1～3）

(1) 概要

令和7年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、

歳入	121,655,272 千円
歳出	118,805,195 千円
差引	2,850,077 千円

となっており、各会計相互間の繰入れ、繰出しによる重複額 5,133,368 千円を控除した純計決算額は、

歳入	116,521,903 千円
歳出	113,671,827 千円
差引	2,850,077 千円

となっている。

総計決算額を予算額と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出	
		収入済額	予算現額に対する比率	支出済額	予算現額に対する比率
一 般 会 計	84,773,029	(78,815) 81,676,815	96.3	(5,054,553) 79,590,763	93.9
特 別 会 計	40,742,098	(5,054,553) 39,978,457	98.1	(78,815) 39,214,432	96.3
介護保険	19,004,649	(2,738,118) 19,163,954	100.8	(78,815) 18,627,679	98.0
国民健康保険	17,783,587	(1,417,282) 16,875,734	94.9	16,795,478	94.4
後期高齢者医療	3,767,084	(871,034) 3,755,986	99.7	3,657,985	97.1
中央卸売市場	158,795	(23,538) 155,422	97.9	110,193	69.4
地方卸売市場	27,983	(4,582) 27,360	97.8	23,097	82.5
	125,515,127	(5,133,368) 121,655,272	96.9	(5,133,368) 118,805,195	94.7

※ ()内数値は、会計相互間での繰入れ、繰出しによる重複額

次に、総計及び純計決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	増 減		前年度 増減率
				金 額	増減率	
歳 入	総 計 決 算 額	121,655,272	121,840,026	△184,754	△0.2	2.2
	純 計 決 算 額	116,521,903	116,378,633	143,270	0.1	2.2
歳 出	総 計 決 算 額	118,805,195	118,964,601	△159,406	△0.1	2.3
	純 計 決 算 額	113,671,827	113,503,208	168,619	0.1	2.3
総計歳入歳出差引額		2,850,077	2,875,425	△25,348	—	—
翌年度へ繰り越すべき財源		198,120	592,788	△394,668	—	—
実 質 収 支		2,651,957	2,282,637	369,319	—	—
前 年 度 実 質 収 支		2,282,637	2,335,389	△52,752	—	—
単 年 度 収 支		369,319	△52,752	422,071	—	—

令和 7 年度の一般会計及び特別会計を合計した決算額は、歳入総額 121,655,272 千円、歳出総額 118,805,195 千円で、形式収支は 2,850,077 千円の黒字となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 198,120 千円を差し引くと、実質収支は 2,651,957 千円の黒字となっている。

なお、実質収支の額から前年度実質収支の額を差し引いた令和 7 年度の単年度収支は 369,319 千円となっている。

(2) 決算規模の推移について

最近 5 か年の決算規模の推移は次表のとおりで、令和 7 年度の伸長率は歳入 0.2%の減、歳出 0.1%の減となっている。

最近 5 か年の歳入歳出対前年度伸長率

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
歳 入	121,655,272	121,840,026	119,236,089	116,408,693	126,153,866
対前年度伸長率	△0.2	2.2	2.4	△7.7	△1.9
歳 出	118,805,195	118,964,601	116,297,144	113,178,521	122,836,511
対前年度伸長率	△0.1	2.3	2.8	△7.9	△2.3

(3) 財政構造について（普通会計）

普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握・分析等に用いるため、総務省の定める基準をもって統一的に比較できるようにした統計上の会計区分である。

本市では、一般会計を普通会計とし、一般会計と特別会計間の繰入金・繰出金のように相互に重複している部分を控除した純計決算額で算出されている。

なお、普通会計決算収支の推移は、次表のとおりである。

（単位：千円）

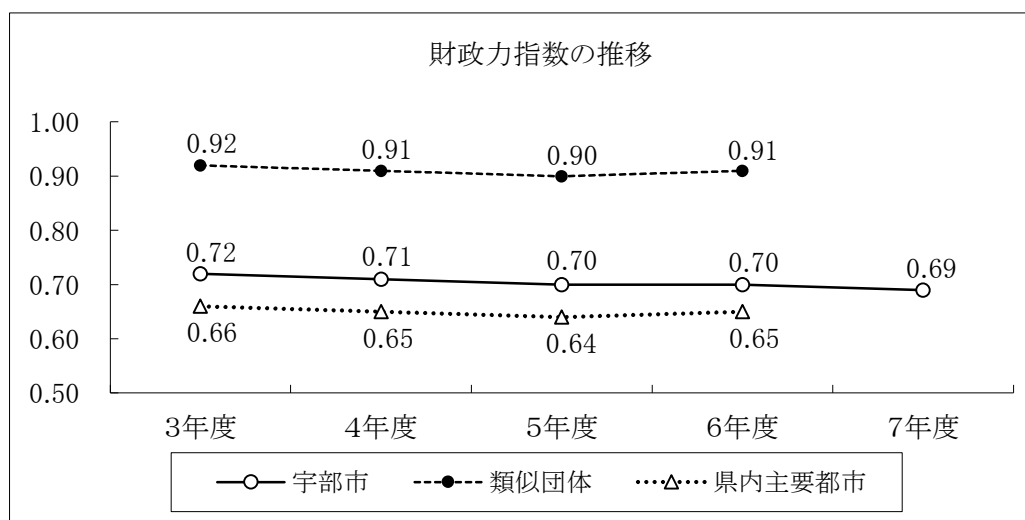
区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
令和 7 年度	81,606,533	79,520,481	2,086,052	198,120	1,887,932
令和 6 年度	80,952,911	78,678,079	2,274,832	586,481	1,688,351
令和 5 年度	78,539,004	76,145,864	2,393,140	593,333	1,799,807
令和 4 年度	75,518,343	72,856,043	2,662,300	718,450	1,943,850
令和 3 年度	84,527,726	81,868,468	2,659,258	390,287	2,268,971

ア 財政力指数

本市の普通会計における財政力指数の推移は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	類似団体 (令和6年度)	県内主要都市 (令和6年度)
基準財政収入額	22,416,122	22,000,500	21,893,212	21,417,830	20,417,836	33,722,779	23,265,065
基準財政需要額	32,971,360	32,034,737	31,184,223	30,399,870	29,550,717	37,387,357	37,275,329
標準財政規模	39,070,295	38,193,142	37,513,202	37,081,244	37,979,908	49,290,726	43,752,284
財政力指数 (3か年平均値)	0.69	0.70	0.70	0.71	0.72	0.91	0.65



財政力指数は、単年度財政力指数の過去3か年の平均値であり、この数値が大きいほど財源に余裕があるとされており、1を超えると普通交付税の不交付団体となる。

当年度の財政力指数は0.69で、類似団体と比べると低いが県内主要都市とほぼ同水準で推移している。

※ 類似団体の数値は、令和6年度の類似団体別市町村財政指数表において本市の属するⅣ－3類型団体36都市の平均値である。

なお、Ⅳ－3類型は、人口15万人以上の都市で、Ⅱ次・Ⅲ次産業就業人口が90%以上であり、かつ、Ⅲ次産業就業人口が65%以上を占める都市となっている。

※ 県内主要都市の数値は、下関市、山口市、防府市、岩国市、周南市の平均値である。

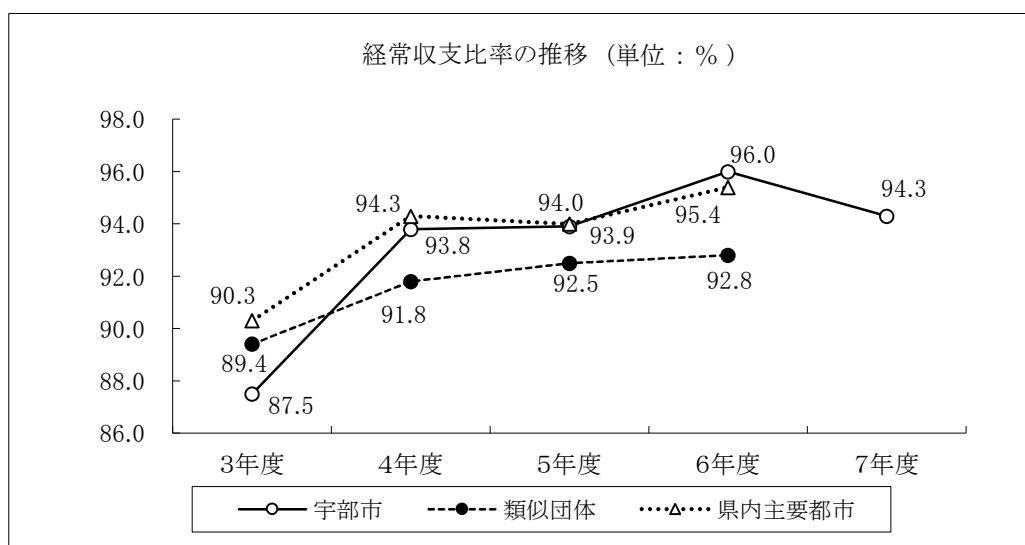
イ 経常収支比率

本市の普通会計における経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	類似団体 (令和6年度)	県内主要都市 (令和6年度)
経常経費充当一般財源 A	37,959,331	37,866,239	35,654,215	47,754,652	43,714,860
経常一般財源収入 B	40,273,666 (40,273,666)	39,453,560 (39,280,860)	37,962,981 (37,604,681)	51,436,047 (51,325,095)	45,831,164 (45,701,115)
経常収支比率 A/B	94.3 (94.3)	96.0 (96.4)	93.9 (94.8)	92.8 (93.0)	95.4 (95.7)
人 件 費	21.6 (21.6)	23.3 (23.4)	21.5 (21.7)	25.3 (25.3)	27.1 (27.1)
扶 助 費	15.9 (15.9)	15.9 (16.0)	15.4 (15.5)	15.0 (15.1)	10.8 (10.9)
公 債 費	13.9 (13.9)	14.0 (14.1)	14.6 (14.8)	11.1 (11.1)	17.6 (17.6)
その他〔物件費、補助費等、 繰出金ほか〕	42.9 (42.9)	42.8 (42.9)	42.4 (42.8)	41.4 (41.5)	39.9 (40.1)

※ () 内数値は、臨時財政対策債を経常一般財源収入から除いた数値



経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に充当される経常経費充当一般財源に対して、地方税、普通交付税等を中心とする経常的財源のうち使途が特定されていない経常一般財源収入がどの程度充当されているかを表す比率であり、この比率が80%を超える場合は、財政構造の弾力性を失いつつあるとされている。

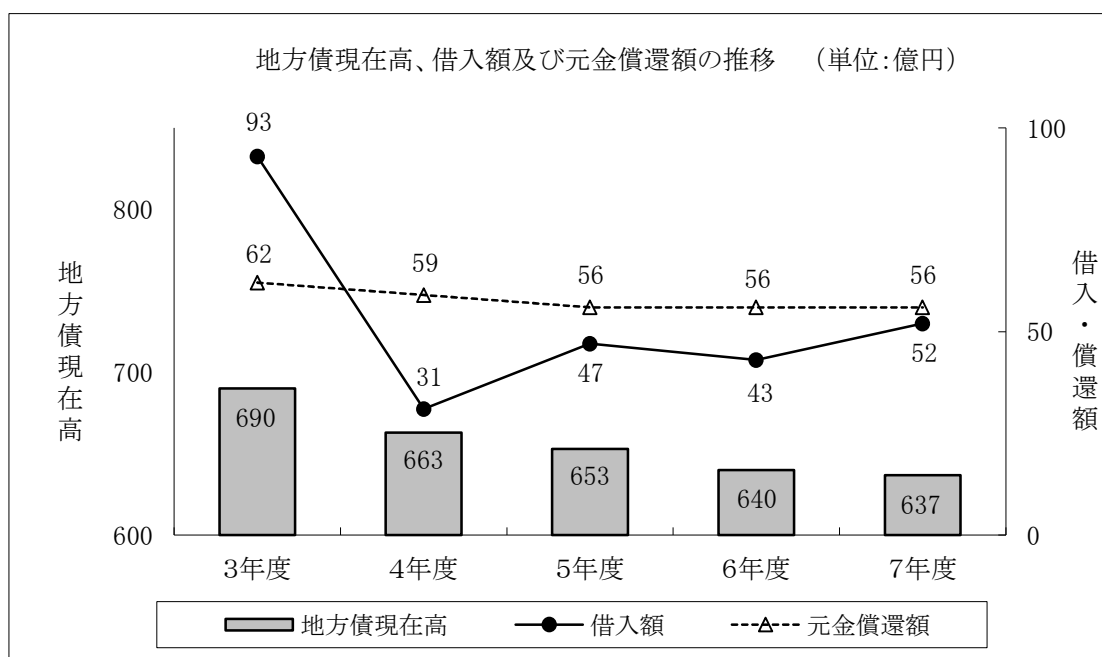
当年度の経常収支比率は94.3%で、前年度と比較すると1.7ポイント低くなっている。これは主に、比率の算定において分子となる経常経費充当一般財源の額が物件費や補助費等の増等により増加した以上に、分母となる経常一般財源収入の額が地方税、地方交付税の増等により増加したことによるものである。

また、類似団体と比べ高い水準の数値だが、県内主要都市と同水準で推移している。

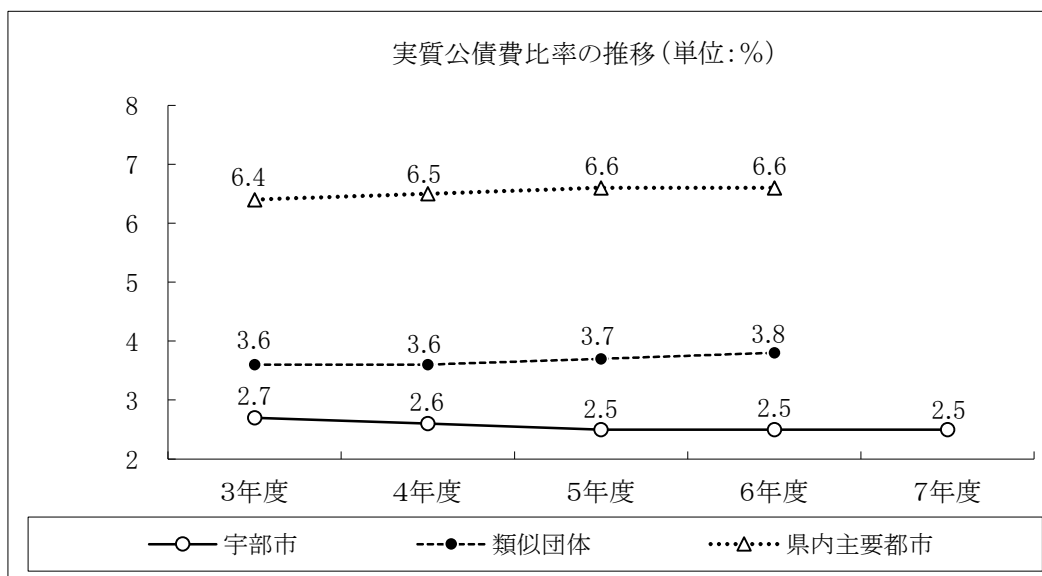
ウ 地方債現在高と実質公債費比率

普通会計における地方債現在高と実質公債費比率の推移は、次表のとおりである。

区 分		単位	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	類 似 団 体 (令和6年度)	県内主要都市 (令和6年度)
地 方 債 (普通会計)	現 在 高	千円	63, 739, 801	64, 048, 701	65, 299, 998	53, 299, 505	86, 469, 067
	人口1人当たり	円	413, 146	409, 419	411, 995	242, 260	530, 458
	借 入 額	千円	5, 249, 000	4, 318, 800	4, 689, 600	—	—
	元 金 償 還 額	〃	5, 557, 900	5, 570, 097	5, 639, 897	—	—
実 質 公 債 費 比 率 (3 か 年 平 均 値)		%	2. 5	2. 5	2. 5	3. 8	6. 6



当年度の借入額は5,249,000千円、元金償還額は5,557,900千円で、当年度末における地方債現在高は63,739,801千円で、前年度に比べ308,900千円(0.5%)減少している。



実質公債費比率は、公債費、公営企業債に係る繰出金等、本市の実質的な借入金の返済額が、市税のように使途が特定されず経常的に収入されると見込まれる一般財源の規模（標準財政規模 39,070,295 千円）に対する割合であり、単年度比率の過去3年の平均値で算定される。

この比率が 18%以上となる場合は、起債に当たり許可が必要とされており、また、25%以上となった場合、一般単独事業債等の地方債の発行の制限がある。

当年度の実質公債費比率は 2.5%で、前年度と比較すると同率となっており、県内主要都市や類似団体と比べ、低い水準で推移してきているが、標準財政規模に対する地方債現在高は約 1.6 倍と、依然、高い水準にある。

< 参考：単年度の実質公債費比率及び標準財政規模の算定式 >

実質公債費比率(%)＝

$$\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{元利償還金に係る特定財源} + \text{基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入額}} \times 100$$

標準財政規模＝

$$\begin{aligned} & \{ \text{基準財政収入額} - (\text{各種譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金} + \text{所得割における税源移譲相当額の 25\%} \\ & \quad + \text{地方消費税交付金における引上げ分の 25\%}) \} \times \frac{100}{75} + \text{各種譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金} \\ & \quad + \text{普通交付税} + \text{臨時財政対策債発行可能額} \end{aligned}$$

エ 歳入の構成

普通会計における歳入決算額について、自主財源及び依存財源の構成状況をみると、次表のとおりである。

区 分		令和 7 年度			令和 6 年度			増 減		類 似 団 体 (令和 6 年度)		県内主要都市 (令和 6 年度)	
		金 額	人口 1 人 当 たり	構 成 比 率	金 額	人口 1 人 当 たり	構 成 比 率	金 額	増 減 率	人口 1 人 当 たり	構 成 比 率	人口 1 人 当 たり	構 成 比 率
自主財源	市 税	千円 24,904,646	円 161,426	% 30.5	千円 24,160,307	円 154,440	% 29.9	千円 744,339	% 3.1	円 175,775	% 38.9	円 159,766	% 26.0
	分 担 金 及び負担金	860,636	5,578	1.1	841,385	5,378	1.0	19,251	2.3	2,503	0.6	3,458	0.6
	使 用 料 及び手数料	1,440,076	9,334	1.8	1,491,595	9,535	1.8	△51,519	△3.5	7,396	1.6	8,524	1.4
	財 産 収 入	322,140	2,088	0.4	173,004	1,106	0.2	149,136	86.2	1,188	0.3	1,166	0.2
	寄 附 金	267,910	1,737	0.3	287,426	1,837	0.4	△19,516	△6.8	2,534	0.6	3,853	0.6
	繰 入 金	3,281,744	21,271	4.0	5,352,846	34,217	6.6	△2,071,102	△38.7	13,623	3.0	31,807	5.2
	繰 越 金	2,274,832	14,745	2.8	2,393,140	15,298	3.0	△118,308	△4.9	13,042	2.9	20,871	3.4
	諸 収 入	2,158,869	13,993	2.6	1,901,696	12,156	2.4	257,173	13.5	9,882	2.2	34,049	5.6
		35,510,853	230,173	43.5	36,601,399	233,967	45.3	△1,090,546	△3.0	225,943	50.0	263,494	43.0
依存財源	地方譲与税	498,858	3,233	0.6	490,908	3,138	0.6	7,950	1.6	2,366	0.5	4,456	0.7
	利子割交付金	72,182	468	0.1	17,664	113	0.0	54,518	308.6	200	0.0	108	0.0
	配当割交付金	214,511	1,390	0.3	193,505	1,237	0.2	21,006	10.9	1,889	0.4	1,183	0.2
	株式等譲渡 所得割交付金	311,247	2,017	0.4	266,516	1,704	0.3	44,731	16.8	2,724	0.6	1,628	0.3
	地方消費税 交 付 金	4,592,257	29,766	5.6	4,252,433	27,183	5.3	339,824	8.0	24,755	5.5	27,348	4.5
	ゴルフ場利用税 交 付 金	17,535	114	0.0	17,502	112	0.0	33	0.2	241	0.1	201	0.0
	自動車取得税 交 付 金	—	—	—	—	—	—	—	—	2	0.0	—	—
	環境性能割 交 付 金	64,187	416	0.1	57,238	366	0.1	6,949	12.1	473	0.1	471	0.1
	法人事業税 交 付 金	382,298	2,478	0.5	427,041	2,730	0.5	△44,743	△10.5	2,769	0.6	2,880	0.5
	地方特例 交 付 金	144,939	939	0.2	826,106	5,281	1.0	△681,167	△82.5	5,711	1.3	5,570	0.9
	地方交付税	11,813,666	76,573	14.5	11,218,620	71,713	13.9	595,046	5.3	28,949	6.4	92,953	15.2
	交通安全対策 特別交付金	13,850	90	0.0	14,508	93	0.0	△658	△4.5	93	0.0	92	0.0
	国庫支出金	16,550,705	107,278	20.3	16,554,159	105,819	20.5	△3,454	△0.0	92,642	20.5	102,380	16.7
	県 支 出 金	6,170,445	39,995	7.6	5,696,512	36,414	7.0	473,933	8.3	40,355	8.9	36,514	6.0
	市 債	5,249,000	34,023	6.4	4,318,800	27,607	5.3	930,200	21.5	22,586	5.0	69,643	11.4
	国有提供施設 交 付 金	—	—	—	—	—	—	—	—	174	0.0	4,468	0.7
		46,095,680	298,781	56.5	44,351,512	283,509	54.7	1,744,168	3.9	225,929	50.0	349,896	57.0
歳 入 合 計		81,606,533	528,954	100.0	80,952,911	517,476	100.0	653,622	0.8	451,872	100.0	613,390	100.0

自主財源と依存財源の構成比率は、自主財源 43.5%、依存財源 56.5%となっている。
次に、経常的収入と臨時的収入についてみると、次表のとおりである。

区 分	令和 7 年度			令和 6 年度			増 減	
	金 額	人口 1 人 当 たり	構 成 比 率	金 額	人口 1 人 当 たり	構 成 比 率	金 額	増 減 率
経常的収入	千円 61,050,806	円 395,717	% 74.8	千円 58,797,996	円 375,855	% 72.6	千円 2,252,810	% 3.8
一般財源	40,273,666	261,044	49.4	39,280,860	251,095	48.5	992,806	2.5
特定財源	20,777,140	134,673	25.5	19,517,136	124,760	24.1	1,260,004	6.5
臨時的収入	20,555,727	133,237	25.2	22,154,915	141,621	27.4	△1,599,188	△7.2
一般財源	7,944,637	51,495	9.7	11,598,486	74,141	14.3	△3,653,849	△31.5
特定財源	12,611,090	81,742	15.5	10,556,429	67,480	13.1	2,054,661	19.5
歳 入 合 計	81,606,533	528,954	100.0	80,952,911	517,476	100.0	653,622	0.8

経常的収入と臨時的収入の構成比率は、経常的収入が 74.8%、臨時的収入は 25.2%となっている。

また、一般財源と特定財源の構成比率は、一般財源が 59.1%、特定財源は 40.9%となっている。

オ 歳出の構成

普通会計における歳出決算額について、経常的経費と臨時的経費の構成状況をみると、次表のとおりである。

区 分	令和 7 年度			令和 6 年度			増 減	
	金 額	人口 1 人 当 たり	構 成 比 率	金 額	人口 1 人 当 たり	構 成 比 率	金 額	増 減 率
経常的経費	千円 59,425,094	円 385,179	% 74.7	千円 58,098,220	円 371,382	% 73.8	千円 1,326,874	% 2.3
義務的経費	37,872,022	245,477	47.6	36,802,435	235,253	46.8	1,069,587	2.9
その他経費	21,553,072	139,702	27.1	21,295,785	136,129	27.1	257,287	1.2
臨時的経費	20,095,387	130,254	25.3	20,579,859	131,553	26.2	△484,472	△2.4
義務的経費	1,713,602	11,107	2.2	3,165,652	20,236	4.0	△1,452,050	△45.9
投資的経費	9,017,280	58,448	11.3	8,447,566	53,999	10.7	569,714	6.7
その他経費	9,364,505	60,699	11.8	8,966,641	57,318	11.4	397,864	4.4
歳 出 合 計	79,520,481	515,433	100.0	78,678,079	502,935	100.0	842,402	1.1

経常的経費と臨時的経費の構成比率は、経常的経費が 74.7%、臨時的経費は 25.3%となっている。

2 一 般 会 計

(1) 概 要

本会計の決算額は、予算現額 84,773,029 千円に対し、

歳 入 81,676,815 千円 (予算現額に対する割合 96.3%)

(調定額に対する割合 98.1%)

歳 出 79,590,763 千円 (予算現額に対する割合 93.9%) で、

歳入歳出差引額は 2,086,052 千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 198,120 千円を差し引くと、実質収支は 1,887,932 千円の黒字となっている。

なお、前年度の実質収支額 1,688,351 千円を差し引いた単年度収支は 199,581 千円となっている。

決算収支の推移をみると、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	歳 入 歳 出 差 引 額 (形式収支)	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	実質収支額	単 年 度 収 支 額
7 年 度	81,676,815	79,590,763	2,086,052	198,120	1,887,932	199,581
6 年 度	81,026,108	78,751,276	2,274,832	586,481	1,688,351	△111,456
5 年 度	78,622,147	76,229,007	2,393,140	593,333	1,799,807	△144,043
4 年 度	75,599,731	72,937,431	2,662,300	718,450	1,943,850	△325,121
3 年 度	84,605,478	81,946,220	2,659,258	390,287	2,268,971	723,365

(2) 歳入について

ア 概 況（審査資料 別表４・５）

令和７年度の款別歳入決算状況を予算額と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、％、ポイント）

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	予算現額 に対する 比 率	不納欠損額	収入未済額
市 税	24,842,978	24,904,646	100.2	25,782	674,666
地 方 譲 与 税	474,500	498,858	105.1	0	0
利 子 割 交 付 金	36,000	72,182	200.5	0	0
配 当 割 交 付 金	233,000	214,511	92.1	0	0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	303,000	311,247	102.7	0	0
法 人 事 業 税 交 付 金	364,000	382,298	105.0	0	0
地 方 消 費 税 交 付 金	4,592,000	4,592,257	100.0	0	0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	16,000	17,535	109.6	0	0
環 境 性 能 割 交 付 金	69,000	64,187	93.0	0	0
地 方 特 例 交 付 金	144,221	144,939	100.5	0	0
地 方 交 付 税	11,451,907	11,813,666	103.2	0	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,000	13,850	98.9	0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	292,523	297,368	101.7	223	2,460
使 用 料 及 び 手 数 料	1,473,154	1,440,028	97.8	4,680	61,332
国 庫 支 出 金	17,819,500	16,550,705	92.9	0	0
県 支 出 金	6,375,556	6,170,445	96.8	0	0
財 産 収 入	312,715	322,140	103.0	0	988
寄 附 金	321,258	267,910	83.4	0	0
繰 入 金	3,290,643	3,219,597	97.8	0	0
繰 越 金	2,274,832	2,274,832	100.0	0	0
諸 収 入	3,052,842	2,854,614	93.5	170,673	657,532
市 債	7,019,400	5,249,000	74.8	0	0
7 年度合計	84,773,029	81,676,815	96.3	201,358	1,396,978
6 年度合計	84,415,946	81,026,108	96.0	49,933	1,513,317
増 減	357,083	650,707	0.3	151,425	△116,339
増 減 率	0.4	0.8	—	303.3	△7.7

款別歳入決算を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	金 額	増 減 率
市 税	24,904,646	30.5	24,160,307	29.8	744,339	3.1
地 方 譲 与 税	498,858	0.6	490,908	0.6	7,950	1.6
利 子 割 交 付 金	72,182	0.1	17,664	0.0	54,518	308.6
配 当 割 交 付 金	214,511	0.3	193,505	0.2	21,006	10.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	311,247	0.4	266,516	0.3	44,731	16.8
法 人 事 業 税 金 交 付	382,298	0.5	427,041	0.5	△44,743	△10.5
地 方 消 費 税 金 交 付	4,592,257	5.6	4,252,433	5.2	339,824	8.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	17,535	0.0	17,502	0.0	33	0.2
環 境 性 能 割 交 付 金	64,187	0.1	57,238	0.1	6,949	12.1
地 方 特 例 交 付 金	144,939	0.2	826,106	1.0	△681,167	△82.5
地 方 交 付 税	11,813,666	14.5	11,218,620	13.8	595,046	5.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,850	0.0	14,508	0.0	△658	△4.5
分 担 金 及 び 負 担 金	297,368	0.4	308,663	0.4	△11,295	△3.7
使 用 料 及 び 手 数 料	1,440,028	1.8	1,491,485	1.8	△51,457	△3.5
国 庫 支 出 金	16,550,705	20.3	16,622,150	20.5	△71,445	△0.4
県 支 出 金	6,170,445	7.6	5,696,512	7.0	473,933	8.3
財 産 収 入	322,140	0.4	173,004	0.2	149,136	86.2
寄 附 金	267,910	0.3	287,426	0.4	△19,516	△6.8
繰 入 金	3,219,597	3.9	5,287,056	6.5	△2,067,459	△39.1
繰 越 金	2,274,832	2.8	2,393,140	3.0	△118,308	△4.9
諸 収 入	2,854,614	3.5	2,505,523	3.1	349,091	13.9
市 債	5,249,000	6.4	4,318,800	5.3	930,200	21.5
合 計	81,676,815	100.0	81,026,108	100.0	650,707	0.8

歳入決算額は 81,676,815 千円で、前年度に比べ 650,707 千円 (0.8%) 増加している。このうち、増加した主なものは、市債 930,200 千円 (21.5%)、市税 744,339 千円 (3.1%)、地方交付税 595,046 千円 (5.3%)、県支出金 473,933 千円 (8.3%)、諸収入 349,091 千円 (13.9%) であり、減少した主なものは、繰入金 2,067,459 千円 (39.1%)、地方特例交付金 681,167 千円 (82.5%) である。

構成比率の主なものは、市税が 30.5% (前年度 29.8%)、国庫支出金が 20.3% (前年度 20.5%)、地方交付税が 14.5% (前年度 13.8%) となっている。

イ 款別歳入状況 (審査資料 別表 4・5・14)

款別決算状況は、次表のとおりである。

第 10 款 市 税

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年度	24,842,978	25,605,094	24,904,646	25,782	674,666	100.2	97.3
6 年度	24,164,443	24,824,060	24,160,307	35,557	628,196	100.0	97.3
増 減	678,535	781,034	744,339	△9,775	46,470	0.2	0.0

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
市 民 税	10,567,945	42.4	9,915,170	41.0	652,775	6.6
個人市民税	9,166,674	36.8	8,396,981	34.8	769,693	9.2
法人市民税	1,401,272	5.6	1,518,189	6.3	△116,917	△7.7
固 定 資 産 税	11,054,711	44.4	10,972,977	45.4	81,734	0.7
土 地	2,729,338	11.0	2,717,844	11.2	11,494	0.4
家 屋	4,936,288	19.8	4,864,673	20.1	71,615	1.5
償 却 資 産	3,205,267	12.9	3,206,159	13.3	△892	△0.0
交 付 金	183,818	0.7	184,301	0.8	△483	△0.3
軽自動車税	558,030	2.2	545,925	2.3	12,105	2.2
市たばこ税	1,047,088	4.2	1,065,414	4.4	△18,326	△1.7
入 湯 税	1,058	0.0	1,188	0.0	△130	△10.9
都市計画税	1,675,814	6.7	1,659,634	6.9	16,180	1.0
合 計	24,904,646	100.0	24,160,307	100.0	744,339	3.1

市税の収入済額は 24,904,646 千円で、前年度に比べ 744,339 千円 (3.1%) 増加しており、予算現額に対する収入率は 100.2%、調定額に対する収入率は 97.3% となっている。

市税総額に対する税目別構成比率は、固定資産税が 44.4% (前年度 45.4%) で最

も高く、次に市民税が 42.4% (前年度 41.0%)、都市計画税が 6.7% (前年度 6.9%)、市たばこ税が 4.2% (前年度 4.4%) 等となっており、固定資産税、市民税の両税で 86.8% (前年度 86.5%) を占めている。

主な税目をみると、次のとおりである。

固定資産税は 11,054,711 千円で、前年度に比べ 81,734 千円 (0.7%) 増加している。

これは主に、新築・増築による増加分が在来家屋の滅失による減少分を上回ったことにより家屋が、地目変更等による評価額の上昇により土地が増加したことによるものである。

市民税は 10,567,945 千円で、前年度に比べ 652,775 千円 (6.6%) 増加している。

これは主に、一部法人の納付税額が減少したことにより法人市民税が減少したものの、定額減税の終了、賃金の上昇による給与所得の増加により個人市民税が増加したことによるものである。

都市計画税は 1,675,814 千円で、前年度に比べ 16,180 千円 (1.0%) 増加している。

市たばこ税は 1,047,088 千円で、前年度に比べ 18,326 千円 (1.7%) 減少している。

市税の不納欠損額及び収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
現 年 度 分	令和 7 年度	24,972,695	24,754,580	99.1	0	218,115
	令和 6 年度	24,213,263	23,997,526	99.1	0	215,738
	令和 5 年度	24,535,182	24,330,805	99.2	0	204,377
	令和 4 年度	24,498,817	24,317,705	99.3	0	181,112
	令和 3 年度	23,895,179	23,732,334	99.3	0	162,845
滞 納 繰 越 分	令和 7 年度	632,399	150,067	23.7	25,782	456,551
	令和 6 年度	610,797	162,782	26.7	35,557	412,458
	令和 5 年度	606,809	123,539	20.4	76,364	406,905
	令和 4 年度	579,782	121,302	20.9	30,855	427,626
	令和 3 年度	742,688	274,963	37.0	50,983	416,742
合 計	令和 7 年度	25,605,094	24,904,646	97.3	25,782	674,666
	令和 6 年度	24,824,060	24,160,307	97.3	35,557	628,196
	令和 5 年度	25,141,990	24,454,344	97.3	76,364	611,282
	令和 4 年度	25,078,599	24,439,007	97.4	30,855	608,737
	令和 3 年度	24,637,867	24,007,297	97.4	50,983	579,587

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

調定額に対する収入率は 97.3% で、前年度と同率となっている。

不納欠損額は 25,782 千円となっており、前年度に比べ 9,775 千円 (27.5%) 減少している。

収入未済額は 674,666 千円で、前年度に比べ 46,470 千円 (7.4%) 増加している。

不納欠損額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：件、千円、%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	増減率
執行停止後 3 年経過等 (地方税法第 15 条の 7)	1,264	17,424	1,353	21,494	△89	△4,070	△18.9
時 効 完 成 (地方税法第 18 条)	566	8,358	673	14,063	△107	△5,705	△40.6
合 計	1,830	25,782	2,026	35,557	△196	△9,775	△27.5

科目別収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
市 民 税	215,991	219,817	216,539	204,605	196,167
固 定 資 産 税	387,492	342,873	330,697	339,224	321,906
軽 自 動 車 税	11,564	12,797	13,227	12,563	11,613
市 た ば こ 税	0	0	0	0	24
都 市 計 画 税	59,619	52,708	50,819	52,344	49,878
合 計	674,666	628,196	611,282	608,737	579,587

第 15 款 地方譲与税

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年度	474,500	498,858	498,858	0	0	105.1	100.0
6 年度	502,522	490,908	490,908	0	0	97.7	100.0
増 減	△28,022	7,950	7,950	0	0	7.4	0.0

収入済額は、前年度に比べ 7,950 千円(1.6%)増加している。

収入済額の主なものは、自動車重量譲与税 298,209 千円、地方揮発油譲与税 89,751 千円、特別とん譲与税 51,725 千円である。

第 20 款 利子割交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年度	36,000	72,182	72,182	0	0	200.5	100.0
6 年度	13,000	17,664	17,664	0	0	135.9	100.0
増 減	23,000	54,518	54,518	0	0	64.6	0.0

収入済額は、前年度に比べ 54,518 千円(308.6%)増加している。

第 21 款 配当割交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年度	233,000	214,511	214,511	0	0	92.1	100.0
6 年度	197,000	193,505	193,505	0	0	98.2	100.0
増 減	36,000	21,006	21,006	0	0	△6.1	0.0

収入済額は、前年度に比べ 21,006 千円(10.9%)増加している。

第 22 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年度	303,000	311,247	311,247	0	0	102.7	100.0
6 年度	268,000	266,516	266,516	0	0	99.4	100.0
増 減	35,000	44,731	44,731	0	0	3.3	0.0

収入済額は、前年度に比べ 44,731 千円(16.8%)増加している。

第 23 款 法人事業税交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年度	364,000	382,298	382,298	0	0	105.0	100.0
6 年度	340,000	427,041	427,041	0	0	125.6	100.0
増 減	24,000	△44,743	△44,743	0	0	△20.6	0.0

収入済額は、前年度に比べ 44,743 千円(10.5%)減少している。

第 24 款 地方消費税交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年度	4,592,000	4,592,257	4,592,257	0	0	100.0	100.0
6 年度	4,252,000	4,252,433	4,252,433	0	0	100.0	100.0
増 減	340,000	339,824	339,824	0	0	0.0	0.0

収入済額は、前年度に比べ 339,824 千円(8.0%)増加している。

第 25 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年度	16,000	17,535	17,535	0	0	109.6	100.0
6 年度	16,000	17,502	17,502	0	0	109.4	100.0
増 減	0	33	33	0	0	0.2	0.0

収入済額は、前年度に比べ 33 千円(0.2%)増加している。

第 36 款 環境性能割交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年度	69,000	64,187	64,187	0	0	93.0	100.0
6 年度	77,000	57,238	57,238	0	0	74.3	100.0
増 減	△8,000	6,949	6,949	0	0	18.7	0.0

収入済額は、前年度に比べ 6,949 千円(12.1%)増加している。

第 37 款 地方特例交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年度	144,221	144,939	144,939	0	0	100.5	100.0
6 年度	825,722	826,106	826,106	0	0	100.0	100.0
増 減	△681,501	△681,167	△681,167	0	0	0.5	0.0

収入済額は、前年度に比べ 681,167 千円(82.5%)減少している。

第 40 款 地方交付税

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年度	11,451,907	11,813,666	11,813,666	0	0	103.2	100.0
6 年度	10,934,236	11,218,620	11,218,620	0	0	102.6	100.0
増 減	517,671	595,046	595,046	0	0	0.6	0.0

収入済額は、前年度に比べ 595,046 千円(5.3%)増加している。

これは、普通交付税が 517,671 千円(5.2%)、特別交付税が 77,375 千円(6.5%)増加したことによるものである。

第 45 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年度	14,000	13,850	13,850	0	0	98.9	100.0
6 年度	14,000	14,508	14,508	0	0	103.6	100.0
増 減	0	△658	△658	0	0	△4.7	0.0

収入済額は、前年度に比べ 658 千円(4.5%)減少している。

第 50 款 分担金及び負担金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年度	292,523	300,051	297,368	223	2,460	101.7	99.1
6 年度	317,503	314,985	308,663	2,658	3,664	97.2	98.0
増 減	△24,980	△14,934	△11,295	△2,435	△1,204	4.5	1.1

収入済額は、前年度に比べ 11,295 千円(3.7%)減少している。

これは主に、児童福祉費負担金が 8,065 千円(5.1%)、退職金基金積立金負担金が 3,643 千円(5.5%)減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金 151,197 千円、退職金基金積立金負担金 62,147 千円、職員派遣給与費負担金 53,601 千円である。

不納欠損額は、児童福祉費負担金 223 千円となっている。

収入未済額は 2,460 千円で、前年度に比べ 1,204 千円(32.9%)減少しており、主なものは児童福祉費負担金 2,403 千円である。

第 55 款 使用料及び手数料

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年度	1,473,154	1,506,040	1,440,028	4,680	61,332	97.8	95.6
6 年度	1,503,726	1,548,786	1,491,485	3,683	53,618	99.2	96.3
増 減	△30,572	△42,746	△51,457	997	7,714	△1.4	△0.7

収入済額は、前年度に比べ 51,457 千円(3.5%)減少している。

これは、使用料が 37,090 千円(3.8%)、手数料が 14,368 千円(2.8%)減少したことによるものである。

減少した主なものは、住宅使用料 23,247 千円(4.2%)、休日・夜間救急診療所診察料 14,721 千円(7.3%)、し尿処分手数料 12,099 千円(9.2%)であり、増加した主なものは、福祉ふれあいセンター使用料 7,526 千円(皆増)、行政財産使用料 3,575 千円(16.1%)である。

収入済額の主なものは、住宅使用料 525,580 千円、じんかい処分手数料 295,139 千円、休日・夜間救急診療所診察料 186,392 千円、し尿処分手数料 119,469 千円である。

不納欠損額は 4,680 千円で、主なものは住宅使用料 4,680 千円である。

収入未済額は 61,332 千円で、前年度に比べ 7,714 千円(14.4%)増加しており、主なものは住宅使用料 59,938 千円である。

第 60 款 国庫支出金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年度	17,819,500	16,550,705	16,550,705	0	0	92.9	100.0
6 年度	18,032,480	16,622,150	16,622,150	0	0	92.2	100.0
増 減	△212,980	△71,445	△71,445	0	0	0.7	0.0

収入済額は、前年度に比べ 71,445 千円(0.4%)減少している。

これは主に、国庫負担金が 10,064,864 千円で 722,146 千円(7.7%)増加したものの、国庫補助金が 6,372,618 千円で 876,434 千円(12.1%)減少したことによるものであり、増減の主なものは、次のとおりである。

増加したもの

国庫負担金の児童手当負担金 741,575 千円(39.4%)

国庫補助金の子育て応援手当事業費補助金 447,775 千円(皆増)

国庫負担金の障害者福祉費負担金 279,485 千円(9.3%)

国庫補助金の都市構造再編集中支援事業費補助金(民生費国庫補助金)

229,287 千円 (1,105.7%)

国庫補助金の都市構造再編集中支援事業費補助金（土木費国庫補助金）

219,993 千円 (95.7%)

国庫補助金の新しい地方経済・生活環境創生交付金 205,505 千円 (皆増)

減少したもの

国庫補助金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

1,493,129 千円 (55.9%)

国庫補助金のデジタル田園都市国家構想交付金 412,203 千円 (皆減)

国庫負担金の公共土木施設災害復旧費負担金 169,256 千円 (88.7%)

国庫補助金の都市構造再編集中支援事業費補助金（総務費国庫補助金）

167,626 千円 (71.0%)

国庫負担金の農林水産施設災害復旧費負担金 133,915 千円 (94.7%)

国庫補助金の社会体育施設整備費補助金 127,595 千円 (皆減)

また、収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金

生活保護費負担金 3,488,979 千円

障害者福祉費負担金 3,291,973 千円

児童手当負担金 2,625,972 千円

児童扶養手当負担金 244,492 千円

国庫補助金

児童福祉費補助金 1,987,344 千円

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1,179,393 千円

都市構造再編集中支援事業費補助金（土木費国庫補助金） 449,752 千円

子育て応援手当事業費補助金 447,775 千円

子育て支援交付金 312,225 千円

国庫委託金

自治体フロントヤード改革モデル事業費委託金 73,088 千円

国民年金費委託金 34,851 千円

第 65 款 県支出金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年度	6,375,556	6,170,445	6,170,445	0	0	96.8	100.0
6 年度	5,744,011	5,696,512	5,696,512	0	0	99.2	100.0
増 減	631,545	473,933	473,933	0	0	△2.4	0.0

収入済額は、前年度に比べ 473,933 千円 (8.3%) 増加している。

これは、県負担金が 3,259,804 千円で 100,214 千円 (3.2%)、県補助金が 2,308,923 千円で 151,968 千円 (7.0%)、県委託金が 601,718 千円で 221,751 千円 (58.4%) 増

加したことによるものであり、増減の主なものは、次のとおりである。

増加したもの

県負担金の障害者福祉費負担金 140,019 千円(9.3%)

県委託金の参議院議員選挙費委託金 85,728 千円(皆増)

県補助金の新基本計画実装・農業構造転換支援事業費補助金 81,568 千円(皆増)

県補助金の山口県公立学校情報機器整備事業費補助金 80,426 千円(皆増)

県委託金の統計調査費委託金 74,970 千円(807.9%)

県委託金の県知事選挙費委託金 67,213 千円(皆増)

減少したもの

県補助金の災害関連地域防災がけ崩れ対策事業費補助金 59,101 千円(皆減)

県負担金の国民健康保険基盤安定費負担金(保険料軽減分) 34,072 千円(7.9%)

また、収入済額の主なものは、次のとおりである。

県負担金

障害者福祉費負担金 1,642,331 千円

社会福祉費負担金 550,479 千円

国民健康保険基盤安定費負担金(保険料軽減分) 395,719 千円

児童手当負担金 304,489 千円

県補助金

児童福祉費補助金 936,125 千円

子育て支援交付金 286,722 千円

福祉医療費補助金 247,002 千円

幼稚園事業費補助金 130,187 千円

県委託金

徴税費委託金 255,363 千円

第 70 款 財産収入

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年度	312,715	323,128	322,140	0	988	103.0	99.7
6 年度	170,083	173,831	173,004	0	828	101.7	99.5
増 減	142,632	149,297	149,136	0	160	1.3	0.2

収入済額は、前年度に比べ 149,136 千円(86.2%)増加している。

これは主に、土地売却収入が 139,940 千円(827.3%)増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、土地売却収入 156,856 千円、土地建物貸付収入 95,670 千円、利子収入 44,877 千円である。

収入未済額 988 千円は、土地建物貸付収入である。

第75款 寄 附 金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年度	321,258	267,910	267,910	0	0	83.4	100.0
6 年度	262,364	287,426	287,426	0	0	109.6	100.0
増 減	58,894	△19,516	△19,516	0	0	△26.2	0.0

収入済額は、前年度に比べ 19,516 千円(6.8%)減少している。

寄附金の主なものは、ふるさと応援寄附金 246,098 千円、社会事業費寄附金 6,093 千円、こども・若者応援事業費寄附金 4,199 千円である。

第80款 繰 入 金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年度	3,290,643	3,219,597	3,219,597	0	0	97.8	100.0
6 年度	5,440,022	5,287,056	5,287,056	0	0	97.2	100.0
増 減	△2,149,379	△2,067,459	△2,067,459	0	0	0.6	0.0

収入済額は、前年度に比べ 2,067,459 千円(39.1%)減少している。

これは主に、ふるさと応援基金繰入金が 89,425 千円(58.4%)、公共施設等保全管理基金繰入金が 12,698 千円(1.6%)増加したものの、減債基金繰入金が 618,210 千円(69.7%)、財政調整基金繰入金が 578,205 千円(43.5%)、庁舎建設基金繰入金 456,921 千円(55.6%)、退職金基金繰入金が 451,114 千円(51.4%)減少したことによるものである。

収入済額の内訳は、基金繰入金 3,140,781 千円、他会計繰入金 78,815 千円である。

基金繰入金の主なものは、公共施設等保全管理基金繰入金 795,474 千円、財政調整基金繰入金 751,302 千円、退職金基金繰入金 426,494 千円、庁舎建設基金繰入金 364,771 千円、減債基金繰入金 268,940 千円、ふるさと応援基金繰入金 242,516 千円、合併特例基金繰入金 214,660 千円である。

他会計繰入金は、介護保険事業特別会計繰入金 78,815 千円である。

第85款 繰越金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7年度	2,274,832	2,274,832	2,274,832	0	0	100.0	100.0
6年度	2,393,140	2,393,140	2,393,140	0	0	100.0	100.0
増 減	△118,308	△118,308	△118,308	0	0	0.0	0.0

収入済額は、前年度に比べ118,308千円(4.9%)減少している。

第90款 諸 収 入

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7年度	3,052,842	3,682,818	2,854,614	170,673	657,532	93.5	77.5
6年度	2,665,795	3,340,571	2,505,523	8,036	827,012	94.0	75.0
増 減	387,047	342,247	349,091	162,637	△169,480	△0.5	2.5

収入済額は、前年度に比べ349,091千円(13.9%)増加している。

収入済額の主なものは、中小企業事業資金貸付金還付金収入673,325千円、デジタル基盤改革支援補助金収入645,353千円、学校給食費収入578,675千円、福祉医療高額療養費収入135,016千円である。

不納欠損額は170,673千円で、主なものは、事業所設置奨励金返還金収入146,878千円、生活保護扶助費返還金収入9,818千円である。

収入未済額は657,532千円で、主なものは、住宅資金貸付金元利償還金収入273,433千円、生活保護扶助費返還金収入155,281千円、同和福祉援護資金貸付金元利償還金収入153,051千円、災害援護資金貸付金元利償還金収入63,255千円である。

第95款 市 債

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7年度	7,019,400	5,249,000	5,249,000	0	0	74.8	100.0
6年度	6,282,900	4,318,800	4,318,800	0	0	68.7	100.0
増 減	736,500	930,200	930,200	0	0	6.1	0.0

収入済額は、前年度に比べ930,200千円(21.5%)増加しており、増減の主なものは、次のとおりである。

増加したもの

文化施設整備事業債 799,100 千円 (357.7%)
消防施設整備事業債 527,700 千円 (309.3%)
西岐波保育園整備事業債 382,600 千円 (456.0%)
子育て支援拠点整備事業債 236,400 千円 (1,050.7%)
小学校建設事業債 228,800 千円 (271.1%)

減少したもの

体育施設整備事業債 722,000 千円 (99.0%)
本庁舎建設事業債 428,100 千円 (61.1%)
臨時財政対策債 172,700 千円 (皆減)
中学校施設長寿命化事業債 145,900 千円 (65.8%)
都市再生整備事業債 104,200 千円 (18.2%)

また、収入済額の主なものは、次のとおりである。

文化施設整備事業債 1,022,500 千円
消防施設整備事業債 698,300 千円
都市再生整備事業債 466,900 千円
西岐波保育園整備事業債 466,500 千円
小学校建設事業債 313,200 千円
本庁舎建設事業債 272,400 千円
子育て支援拠点整備事業債 258,900 千円
地方道路等整備事業債 243,500 千円
防災公園整備事業債 202,700 千円

(3) 歳出について

ア 概 況（審査資料 別表 6・7）

令和 7 年度の歳出状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％、ポイント）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率		
議 会 費	374,782	372,418	99.4	0	2,364
総 務 費	13,968,784	13,420,603	96.1	217,489	330,691
民 生 費	36,015,690	34,543,709	95.9	611,461	860,520
衛 生 費	5,317,834	4,969,252	93.4	90,683	257,899
農林水産業費	1,115,527	950,904	85.2	137,139	27,483
商 工 費	1,907,182	1,466,408	76.9	406,900	33,874
土 木 費	8,080,380	7,195,382	89.0	781,115	103,883
消 防 費	2,958,224	2,950,354	99.7	0	7,870
教 育 費	9,014,304	7,816,020	86.7	817,408	380,875
災 害 復 旧 費	174,201	81,435	46.7	87,762	5,004
公 債 費	5,808,949	5,807,948	100.0	0	1,001
諸 支 出 金	16,329	16,329	100.0	0	0
予 備 費	20,843	0	0	0	20,843
7 年 度 合 計	84,773,029	79,590,763	93.9	3,149,958	2,032,308
6 年 度 合 計	84,415,946	78,751,276	93.3	3,446,010	2,218,660
増 減	357,083	839,487	0.6	△296,052	△186,352
増 減 率	0.4	1.1	－	△8.6	△8.4

予算現額 84,773,029 千円に対し、支出済額は 79,590,763 千円（執行率 93.9％）、翌年度繰越額は 3,149,958 千円、不用額は 2,032,308 千円となっている。

款別歳出決算の状況及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：千円、％)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	金 額	増 減 率
議 会 費	372,418	0.5	369,248	0.5	3,170	0.9
総 務 費	13,420,603	16.9	12,767,070	16.2	653,533	5.1
民 生 費	34,543,709	43.4	33,991,263	43.2	552,446	1.6
衛 生 費	4,969,252	6.2	4,680,104	5.9	289,148	6.2
農林水産業費	950,904	1.2	890,692	1.1	60,212	6.8
商 工 費	1,466,408	1.8	1,967,441	2.5	△501,033	△25.5
土 木 費	7,195,382	9.0	7,292,499	9.3	△97,117	△1.3
消 防 費	2,950,354	3.7	2,296,314	2.9	654,040	28.5
教 育 費	7,816,020	9.8	8,187,280	10.4	△371,260	△4.5
災 害 復 旧 費	81,435	0.1	546,709	0.7	△465,274	△85.1
公 債 費	5,807,948	7.3	5,748,569	7.3	59,379	1.0
諸 支 出 金	16,329	0.0	14,087	0.0	2,242	15.9
合 計	79,590,763	100.0	78,751,276	100.0	839,487	1.1

歳出決算額は 79,590,763 千円で、前年度に比べ 839,487 千円(1.1％)増加している。

増加した主なものは、消防費 654,040 千円(28.5％)、総務費 653,533 千円(5.1％)、民生費 552,446 千円(1.6％)、衛生費 289,148 千円(6.2％)である。

減少した主なものは、商工費 501,033 千円(25.5％)、災害復旧費 465,274 千円(85.1％)、教育費 371,260 千円(4.5％)である。

決算額の構成比率は、民生費が 43.4％(前年度 43.2％)で最も高く、総務費が 16.9％(前年度 16.2％)、教育費が 9.8％(前年度 10.4％)、土木費が 9.0％(前年度 9.3％)、公債費が 7.3％(前年度 7.3％)等となっている。

また、前年度に比べ構成比率の高くなったものは総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、消防費であり、低くなったものは商工費、土木費、教育費、災害復旧費である。

イ 款別歳出状況（審査資料 別表6～8）

款別決算状況は、次のとおりである。

第10款 議会費

（単位：千円、％、ポイント）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年度	374,782	372,418	0	2,364	99.4
6 年度	371,464	369,248	0	2,216	99.4
増 減	3,318	3,170	0	148	0.0

支出済額は、前年度に比べ3,170千円(0.9%)増加している。

これは主に、共済費が3,790千円(8.1%)、報酬が2,491千円(1.5%)減少したものの、給料及び職員手当等が4,868千円(4.0%)、負担金、補助及び交付金が3,227千円(42.3%)増加したことによるものである。

第15款 総務費

（単位：千円、％、ポイント）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年度	13,968,784	13,420,603	217,489	330,691	96.1
6 年度	13,955,602	12,767,070	862,614	325,919	91.5
増 減	13,182	653,533	△645,125	4,772	4.6

支出済額は、前年度に比べ653,533千円(5.1%)増加している。

項別の増加額をみると、増加した主なものは、総務管理費360,694千円(3.2%)、選挙費148,497千円(103.7%)、統計調査費79,027千円(373.6%)である。

総務管理費は、主に、一般管理費の工事請負費が732,058千円(47.7%)、給料及び職員手当等が433,374千円(17.6%)減少したものの、財産管理費の委託料が628,553千円(452.8%)、ICT推進費の委託料が531,222千円(143.2%)、企画費の負担金、補助及び交付金が453,841千円(559.7%)増加したことによるものである。

選挙費は、主に、市長選挙費が27,077千円(皆減)減少したものの、参議院議員選挙費が88,572千円(皆増)、県知事選挙費が65,916千円(皆増)増加したことによるものである。

統計調査費は、主に、報酬が62,994千円(802.7%)、給料及び職員手当等が8,763千円(70.8%)、委託料が5,101千円(皆増)増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越の見初ふれあいセンター建設事業59,980千円、船木ふれあいセンター長寿命化改修事業30,400千円、繰越明許費の電算システム管理事業92,092千円、ふれあいセンター施設整備事業19,358千円、防犯対策事業10,000千円、戸籍事務事業3,432千円、住民基本台帳管理事業1,149千円、コンビニ交付事務事業1,078千円である。

不用額の主なものは、一般管理費の給料及び職員手当等 45,363 千円、共済費の 25,343 千円、企画費の積立金 42,502 千円、I C T 推進費の委託料 25,465 千円、役務費 20,724 千円である。

第 20 款 民 生 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年度	36,015,690	34,543,709	611,461	860,520	95.9
6 年度	35,590,691	33,991,263	648,614	950,814	95.5
増 減	424,999	552,446	△37,153	△90,294	0.4

支出済額は、前年度に比べ 552,446 千円(1.6%)増加している。

項別の増減額をみると、増加したものは、児童福祉費 2,361,496 千円(25.0%)である。

これは主に、児童福祉施設費の工事請負費が 939,723 千円(336.4%)、委託料が 120,191 千円(3.4%)、児童措置費の扶助費が 699,675 千円(27.7%)、児童福祉総務費の負担金、補助及び交付金が 416,060 千円(1,767.5%)増加したことによるものである。

一方、減少した主なものは、社会福祉費 1,648,625 千円(9.2%)、生活保護費 74,456 千円(1.5%)、国民年金費 70,211 千円(4.6%)である。

社会福祉費は、主に、障害者福祉費の負担金、補助及び交付金が 535,051 千円(9.4%)増加したものの、社会福祉総務費の負担金、補助及び交付金が 2,068,167 千円(82.7%)減少したことによるものである。

生活保護費は、主に、生活保護総務費の給料及び職員手当等が 23,237 千円(9.9%)増加したものの、扶助費が 52,054 千円(1.1%)、生活保護総務費の償還金、利子及び割引料が 42,755 千円(36.5%)減少したことによるものである。

国民年金費は、主に、報酬が 2,623 千円(103.6%)増加したものの、繰出金が 73,354 千円(4.9%)減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越の福祉ふれあいセンター施設整備事業 41,500 千円、繰越明許費の常盤通りにぎわい交流拠点利活用事業(子育て支援拠点) 495,629 千円、物価高対応子育て応援手当支給事業 31,532 千円、介護人材確保対策事業 30,000 千円、公立保育園施設整備事業 12,800 千円である。

不用額の主なものは、社会福祉総務費の負担金、補助及び交付金 134,644 千円、児童福祉施設費の委託料 116,135 千円、負担金、補助及び交付金 112,533 千円、生活保護費の扶助費 82,620 千円である。

第 25 款 衛 生 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年度	5,317,834	4,969,252	90,683	257,899	93.4
6 年度	5,042,286	4,680,104	0	362,182	92.8
増 減	275,548	289,148	90,683	△104,283	0.6

支出済額は、前年度に比べ 289,148 千円(6.2%)増加している。

項別の増加額をみると、保健衛生費 196,217 千円(8.9%)、清掃費 69,559 千円(3.0%)、環境対策費 23,372 千円(16.7%)である。

保健衛生費は、主に、予防費の委託料が 120,665 千円(15.1%)、償還金、利子及び割引料が 102,805 千円(88.5%)減少したものの、救急医療費の負担金、補助及び交付金が 226,479 千円(245.4%)、墓地火葬場費の工事請負費が 216,530 千円(皆増)増加したことによるものである。

清掃費は、主に、リサイクルプラザ管理費の需用費が 22,726 千円(29.9%)、ごみ処理施設管理費の委託料が 17,854 千円(4.6%)、じんかい処理費の給料及び職員手当等が 17,491 千円(10.5%)、報酬が 5,698 千円(19.8%)、し尿処理費の委託料が 9,473 千円(7.9%)、し尿処理施設管理費の工事請負費が 7,484 千円(皆減)減少したものの、ごみ処理施設管理費の需用費が 82,910 千円(17.9%)、じんかい処理費の委託料が 39,457 千円(10.4%)、リサイクルプラザ管理費の委託料が 30,189 千円(13.4%)増加したことによるものである。

環境対策費は、主に、環境対策総務費の委託料が 9,183 千円(67.4%)減少したものの、水質汚濁対策費の負担金、補助及び交付金が 28,971 千円(133.5%)、環境対策総務費の給料及び職員手当等が 3,540 千円(6.0%)増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費の火葬場施設整備事業 88,913 千円、妊婦・あかちゃん応援事業 1,770 千円である。

不用額の主なものは、予防費の委託料 125,110 千円、母子保健費の委託料 38,463 千円、救急医療費の負担金、補助及び交付金 20,155 千円である。

第 35 款 農 林 水 産 業 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年度	1,115,527	950,904	137,139	27,483	85.2
6 年度	931,691	890,692	10,058	30,941	95.6
増 減	183,836	60,212	127,081	△3,458	△10.4

支出済額は、前年度に比べ 60,212 千円(6.8%)増加している。

項別の増減額をみると、増加したものは、農業費 74,424 千円(10.8%)である。

これは主に、農業集落排水対策費の繰出金が 266,113 千円(皆減)減少したものの、

農業集落排水対策費の負担金、補助及び交付金が 263,569 千円(皆増)、農業振興費の負担金、補助及び交付金が 76,652 千円(200.8%)増加したことによるものである。

一方、減少したものは、水産業費 9,770 千円(7.8%)、林業費 4,443 千円(6.0%)である。

水産業費は、主に、水産業総務費の給料及び職員手当等が 3,492 千円(8.1%)増加したものの、水産業振興費の負担金、補助及び交付金が 9,448 千円(54.1%)、漁港整備事業費の工事請負費が 3,020 千円(皆減)減少したことによるものである。

林業費は、主に、林業振興費の工事請負費が 9,854 千円(皆増)増加したものの、林業振興費の積立金が 11,995 千円(55.8%)、負担金、補助及び交付金が 2,442 千円(29.6%)減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費の中核経営体育成支援事業 125,475 千円、ほ場整備事業 10,364 千円、ため池整備事業 1,300 千円である。

不用額の主なものは、農地費の負担金、補助及び交付金 10,676 千円、農業集落排水対策費の負担金、補助及び交付金 4,203 千円である。

第 40 款 商 工 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年度	1,907,182	1,466,408	406,900	33,874	76.9
6 年度	2,016,478	1,967,441	0	49,037	97.6
増 減	△109,296	△501,033	406,900	△15,163	△20.7

支出済額は、前年度に比べ 501,033 千円(25.5%)減少している。

これは主に、中小企業対策費の貸付金が 62,860 千円(10.3%)増加したものの、工業振興費の負担金、補助及び交付金が 400,919 千円(80.1%)、中小企業対策費の負担金、補助及び交付金が 47,893 千円(23.7%)減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費のプレミアム付商品券事業 403,900 千円、工業団地等維持管理事業 3,000 千円である。

不用額の主なものは、中小企業対策費の負担金、補助及び交付金 21,543 千円である。

第 45 款 土 木 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年度	8,080,380	7,195,382	781,115	103,883	89.0
6 年度	8,444,773	7,292,499	1,033,587	118,688	86.4
増 減	△364,393	△97,117	△252,472	△14,805	2.6

支出済額は、前年度に比べ 97,117 千円(1.3%)減少している。

項別の増減額をみると、減少した主なものは、都市計画費 117,027 千円(2.3%)、河川費 52,112 千円(27.1%)、道路橋りょう費 19,493 千円(1.8%)である。

都市計画費は、主に、公園整備事業費の工事請負費が 232,170 千円(408.2%)、まちづくり推進事業費の工事請負費が 161,648 千円(19.1%)増加したものの、都市計画総務費の負担金、補助及び交付金が 197,602 千円(8.1%)、まちづくり推進事業費の負担金、補助及び交付金が 118,215 千円(87.4%)、公園管理費の工事請負費が 59,487 千円(79.9%)、建築開発指導費の工事請負費が 58,752 千円(皆減)減少したことによるものである。

河川費は、主に、河川管理費の工事請負費が 24,701 千円(52.9%)、委託料が 19,800 千円(26.2%)減少したことによるものである。

道路橋りょう費は、主に、道路維持費の工事請負費が 79,582 千円(42.6%)増加したものの、道路維持費の委託料が 67,490 千円(21.3%)、道路新設改良費の工事請負費が 40,224 千円(17.5%)、委託料が 15,620 千円(50.5%)減少したことによるものである。

一方、増加した主なものは、住宅費 76,282 千円(13.7%)である。

住宅費は、主に、住宅管理費の使用料及び賃借料が 32,192 千円(81.1%)減少したものの、地域住宅計画事業費の委託料が 68,307 千円(284.5%)、住宅管理費の工事請負費が 25,974 千円(62.0%)増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費の常盤通りにぎわい交流拠点利活用事業（くつろぎ交流機能）330,419 千円、公園施設等整備事業 132,800 千円、橋梁長寿命化事業 85,087 千円、地籍調査事業 42,370 千円、住宅管理事業 41,431 千円、公営住宅ストック改善事業 38,659 千円、島地区環境整備事業 35,500 千円、道路新設改良事業 32,802 千円、ときわレストハウス管理運営事業 10,400 千円、ときわ公園整備事業 9,189 千円、河川水路整備事業 9,099 千円、道路長寿命化事業 8,201 千円、指定水路整備事業 5,000 千円、踏切道整備事業 158 千円である。

不用額の主なものは、都市計画総務費の負担金、補助及び交付金 36,415 千円、地域住宅計画事業費の工事請負費 12,633 千円、住宅管理費の工事請負費 9,007 千円である。

第 50 款 消 防 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年度	2,958,224	2,950,354	0	7,870	99.7
6 年度	2,450,699	2,296,314	139,378	15,007	93.7
増 減	507,525	654,040	△139,378	△7,137	6.0

支出済額は、前年度に比べ 654,040 千円(28.5%)増加している。

これは主に、非常備消防費の委託料が 5,094 千円(65.5%)、報酬が 2,917 千円

(5.8%)減少したものの、消防施設費の工事請負費が 552,537 千円(307.3%)、委託料が 51,958 千円(3,082.1%)、常備消防費の負担金、補助及び交付金が 41,412 千円(2.1%)増加したことによるものである。

不用額の主なものは、非常備消防費の報償費 5,298 千円である。

第 55 款 教 育 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年度	9,014,304	7,816,020	817,408	380,875	86.7
6 年度	9,207,915	8,187,280	719,701	300,933	88.9
増 減	△193,611	△371,260	97,707	79,942	△2.2

支出済額は、前年度に比べ 371,260 千円(4.5%)減少している。

項別の増減額をみると、減少した主なものは、保健体育費 1,220,461 千円(77.1%)、中学校費 256,554 千円(32.5%)、教育総務費 54,300 千円(5.3%)である。

保健体育費は、主に、保健体育総務費の負担金、補助及び交付金が 20,422 千円(59.6%)、給料及び職員手当等が 7,943 千円(12.9%)、体育施設管理費の備品購入費が 16,019 千円(769.5%)増加したものの、体育施設管理費の工事請負費が 1,279,883 千円(99.1%)減少したことによるものである。

中学校費は、主に、教育振興費の需用費が 2,549 千円(9.8%)、学校管理費の役務費が 2,526 千円(27.9%)増加したものの、学校建設費の工事請負費が 150,929 千円(55.8%)、委託料が 28,285 千円(74.6%)、学校管理費の委託料が 25,481 千円(30.8%)、需用費が 18,833 千円(13.7%)減少したことによるものである。

教育総務費は、主に、事務局費の給料及び職員手当等が 15,070 千円(6.3%)、教育指導費の使用料及び賃借料が 6,658 千円(31.1%)増加したものの、教育指導費の備品購入費が 26,589 千円(43.9%)、報酬が 20,153 千円(15.8%)、扶助費が 10,084 千円(5.7%)減少したことによるものである。

一方、増加した主なものは、社会教育費 772,903 千円(73.6%)、小学校費 315,008 千円(24.3%)である。

社会教育費は、主に、図書館費の委託料が 19,594 千円(69.3%)、博物館費の委託料が 18,315 千円(30.8%)、負担金、補助及び交付金が 17,532 千円(99.4%)、工事請負費が 15,404 千円(71.5%)、報償費が 13,946 千円(88.5%)減少したものの、文化施設費の工事請負費が 864,372 千円(348.5%)増加したことによるものである。

小学校費は、主に、学校管理費の委託料が 59,635 千円(56.8%)、需用費が 40,425 千円(13.1%)減少したものの、学校建設費の工事請負費が 352,628 千円(81.4%)、教育振興費の備品購入費が 95,412 千円(166.8%)増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費の中学校施設長寿命化事業 292,300 千円、小学校施設長寿命化事業 282,118 千円、学校給食施設整備事業 172,025 千円、図書館施設整備事

業 33,292 千円、文化施設整備事業 20,065 千円、就学助成事業 12,610 千円、博物館管理事業 5,000 千円である。

不用額の主なものは、小学校費の学校建設費の工事請負費 55,877 千円、幼稚園費の負担金、補助及び交付金 49,252 千円、文化施設費の工事請負費 31,925 千円である。

第 60 款 災 害 復 旧 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年 度	174,201	81,435	87,762	5,004	46.7
6 年 度	610,436	546,709	32,058	31,668	89.6
増 減	△436,235	△465,274	55,704	△26,664	△42.9

支出済額は、前年度に比べ 465,274 千円(85.1%)減少している。

これを項別にみると、鉦害復旧費が 84 千円(1.5%)増加したものの、土木施設災害復旧費が 313,008 千円(84.3%)、農林水産施設災害復旧費が 152,350 千円(89.6%)減少している。

これは主に、工事請負費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費の河川施設災害復旧事業 39,300 千円、公園施設災害復旧事業 23,262 千円、農業施設災害復旧事業 16,200 千円、農地災害復旧事業 9,000 千円である。

不用額の主なものは、鉦害復旧費の工事請負費 2,712 千円である。

第 65 款 公 債 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年 度	5,808,949	5,807,948	0	1,001	100.0
6 年 度	5,749,571	5,748,569	0	1,002	100.0
増 減	59,378	59,379	0	△1	0.0

支出済額は、前年度に比べ 59,379 千円(1.0%)増加している。

これは、地方債元金償還金が 12,197 千円(0.2%)減少したものの、長期債利子が 71,576 千円(40.1%)増加したことによるものである。

公債費の決算額の推移は、次表のとおりであり、令和 5 年度を 100 とした場合における令和 7 年度の指数は 100.1 となっている。また、一般会計歳出総額に対する割合は前年度と同率の 7.3%となっている。市税決算額に対する割合は 23.3%で、前年度に比べ 0.5 ポイント低くなっている。

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
元 金	5,557,900	98.5	5,570,097	98.8	5,639,897	100.0
地方債元金償還金	5,557,900	98.5	5,570,097	98.8	5,639,897	100.0
利 子	250,048	152.2	178,472	108.7	164,243	100.0
長期債利子	250,048	152.2	178,472	108.7	164,243	100.0
一時借入金利子	0	—	0	—	0	—
公債諸費	0	—	0	—	0	—
合 計	5,807,948	100.1	5,748,569	99.0	5,804,140	100.0
一般会計歳出総額に対する割合	7.3		7.3		7.6	
市税決算額に対する割合	23.3		23.8		23.7	

※ 指数は、令和 5 年度を 100 として計算

第 70 款 諸 支 出 金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年 度	16,329	16,329	0	0	100.0
6 年 度	14,087	14,087	0	0	100.0
増 減	2,242	2,242	0	0	0.0

支出済額は、前年度に比べ 2,242 千円(15.9%)増加している。

これは主に、水道事業会計支出金が 2,412 千円(22.1%)増加したことによるものである。

第95款 予 備 費

予算額 119,261 千円から 98,418 千円を次のとおり充用し、予算現額（不用額）は 20,843 千円となっている。

（単位：件、千円）

区 分	件 数	金 額	科 目
議 会 費	0	0	
総 務 費	10	26,912	委託料、償還金、消耗品費、印刷製本費、積立金
民 生 費	4	1,820	積立金、賠償金
衛 生 費	0		
農林水産業費	5	1,271	工事請負費、修繕料、委託料
商 工 費	1	880	修繕料
土 木 費	5	12,976	工事請負費、委託料
消 防 費	1	5,816	負担金
教 育 費	6	7,862	修繕料、積立金
災 害 復 旧 費	16	40,880	工事請負費、委託料、補助金・助成金
公 債 費	0	0	
諸 支 出 金	0	0	
合 計	48	98,418	

ウ 性質別歳出状況（審査資料 別表８）

歳出決算額について、性質別の構成状況は次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		増 減		前年度 増減率
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	増減率	
義 務 的 経 費	人 件 費	10,398,793	13.1	10,676,524	13.6	△277,731	△2.6	12.5
	扶 助 費	23,446,399	29.5	23,614,542	30.0	△168,143	△0.7	7.8
	公 債 費	5,807,948	7.3	5,748,569	7.3	59,379	1.0	△1.0
		39,653,140	49.8	40,039,635	50.9	△386,495	△1.0	7.6
投 資 的 経 費	普通建設事業費	8,932,950	11.2	7,882,723	10.0	1,050,227	13.3	△4.4
	補助事業費	3,174,326	4.0	2,767,558	3.5	406,768	14.7	△21.8
	単独事業費	5,706,421	7.2	5,067,422	6.4	638,999	12.6	10.9
	県事業負担金	52,203	0.1	47,743	0.1	4,460	9.3	△65.9
	災害復旧事業費	84,330	0.1	564,843	0.7	△480,513	△85.1	37.1
		9,017,280	11.3	8,447,566	10.7	569,714	6.7	△2.5
そ の 他 の 経 費	物 件 費	10,682,700	13.4	9,774,834	12.4	907,866	9.3	0.2
	維 持 補 修 費	576,887	0.7	573,398	0.7	3,489	0.6	△6.1
	補 助 費 等	8,381,652	10.5	8,084,167	10.3	297,485	3.7	△6.4
	積 立 金	2,992,000	3.8	3,248,599	4.1	△256,599	△7.9	5.8
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	貸 付 金	673,441	0.8	623,624	0.8	49,817	8.0	1.8
	繰 出 金	7,613,663	9.6	7,959,453	10.1	△345,790	△4.3	3.8
		30,920,343	38.8	30,264,075	38.4	656,268	2.2	△0.3
歳 出 合 計		79,590,763	100.0	78,751,276	100.0	839,487	1.1	3.3

義務的経費は 39,653,140 千円で、前年度に比べ 386,495 千円 (1.0%) 減少している。
これは、公債費が増加したものの人件費及び扶助費が減少したことによるものである。
構成比率は 49.8% で、前年度に比べ 1.1 ポイント低くなっている。

なお、市税収入に対する人件費の割合の推移は次表のとおりであり、当年度は41.8%で、前年度に比べ2.4ポイント低くなっている。これは主に、退職手当の減等によるものである。

(単位：千円、%)

区 分	市 税 収 入	人 件 費	市税収入に対する 人 件 費 の 割 合
令和7年度	24,904,646	10,398,793	41.8
令和6年度	24,160,307	10,676,524	44.2
令和5年度	24,454,344	9,487,110	38.8
令和4年度	24,439,007	10,073,460	41.2
令和3年度	24,007,297	9,475,112	39.5

投資的経費 9,017,280 千円で、前年度に比べ 569,714 千円(6.7%)増加している。これは主に、災害復旧事業費が減少したものの普通建設事業費が増加したことによるものである。構成比率は 11.3%で、前年度に比べ 0.6 ポイント高くなっている。

その他の経費は 30,920,343 千円で、前年度に比べ 656,258 千円(2.2%)増加している。これは主に、繰出金及び積立金が減少したものの、物件費及び補助費等が増加したことによるものである。構成比率は 38.8%で、前年度に比べ 0.4 ポイント高くなっている。

3 特 別 会 計 （審査資料 別表 10～14）

(1) 介護保険事業会計

ア 決算収支

（単位：千円）

予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実 質 収支額	単年度 収支額
	歳 入	歳 出				
19,004,649	19,163,954	18,627,679	536,274	0	536,274	246,204

イ 歳 入

（単位：千円、%、ポイント）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
7 年度	19,004,649	19,203,705	19,163,954	12,528	27,223	100.8	99.8
6 年度	19,037,454	18,882,523	18,837,956	12,506	32,061	99.0	99.8
増 減	△32,805	321,182	325,998	22	△4,838	1.8	0.0

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は、前年度に比べ 325,998 千円 (1.7%) 増加している。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 4,895,538 千円、国庫支出金 4,763,183 千円、介護保険料 3,765,588 千円、繰入金 2,888,118 千円、県支出金 2,553,899 千円である。

支払基金交付金は、前年度に比べ 7,577 千円 (0.2%) 減少している。これは、地域支援事業支援交付金が 918 千円 (0.5%) 増加したものの、介護給付費交付金が 8,495 千円 (0.2%) 減少したことによるものである。

国庫支出金は、前年度に比べ 131,640 千円 (2.8%) 増加している。これは主に、国庫補助金の調整交付金が 11,798 千円 (1.1%) 減少したものの、国庫負担金の介護給付費負担金が 146,599 千円 (4.4%) 増加したことによるものである。

介護保険料は、前年度に比べ 38,169 千円 (1.0%) 増加している。

第 1 号被保険者の保険料の収入状況は次表のとおりであり、収入率は 99.0% で、前年度に比べ 0.2 ポイント高くなっている。

保 険 料 の 収 入 状 況 表

(単位：千円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	収入率	不 納 欠 損 額	調 定 額 に対する 割 合	収 入 未 済 額	調 定 額 に対する 割 合
7 年 度	現 年	3,771,342	3,761,238	99.7	0	0.0	10,104	0.3
	滞納繰越	33,998	4,350	12.8	12,528	36.8	17,119	50.4
	合 計	3,805,339	3,765,588	99.0	12,528	0.3	27,223	0.7
6 年 度	現 年	3,732,462	3,721,113	99.7	0	0.0	11,349	0.3
	滞納繰越	39,524	6,306	16.0	12,506	31.6	20,712	52.4
	合 計	3,771,986	3,727,419	98.8	12,506	0.3	32,061	0.8
5 年 度	現 年	3,555,542	3,539,736	99.6	0	0.0	15,806	0.4
	滞納繰越	46,764	8,143	17.4	16,553	35.4	22,068	47.2
	合 計	3,602,307	3,547,880	98.5	16,553	0.5	37,874	1.1

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

繰入金は、前年度に比べ 173,820 千円(6.4%)増加している。これは主に、介護給付費準備基金繰入金が 150,000 千円(皆増)、その他一般会計繰入金が 18,479 千円(7.2%)増加したことによるものである。

県支出金は、前年度に比べ 3,117 千円(0.1%)増加している。これは主に、県負担金の介護給付費負担金が 2,761 千円(0.1%)増加したことによるものである。

不納欠損額は 12,528 千円(394 人)となっており、前年度に比べ 22 千円(0.2%)増加している。

また、収入未済額は 27,223 千円で、前年度に比べ 4,838 千円(15.1%)減少している。

ウ 歳 出

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
7 年 度	19,004,649	18,627,679	0	376,970	98.0
6 年 度	19,037,454	18,547,886	0	489,568	97.4
増 減	△32,805	79,793	0	△112,598	0.6

支出済額は、前年度に比べ 79,793 千円(0.4%)増加している。

支出済額の内訳は、保険給付費 17,304,393 千円、地域支援事業費 669,000 千円、諸支出金 359,812 千円、総務費 276,924 千円、基金積立金 17,550 千円である。

保険給付費は、前年度に比べ 74,901 千円(0.4%)増加している。

保険給付費の給付状況は次表のとおりであり、主なものは、居宅介護(介護予防)サー

ビス給付費 7,607,868 千円、施設介護サービス給付費 4,674,603 千円、地域密着型介護（介護予防）サービス給付費 3,227,818 千円である。

保 険 給 付 費 給 付 状 況 表

（単位：千円、％）

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
		金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
居宅介護（介護予防）	サ ー ビ ス 給 付 費	7,607,868	102.6	7,646,718	103.1	7,416,822	100.0
	福 祉 用 具 購 入 費	24,121	107.8	22,265	99.5	22,374	100.0
	住 宅 改 修 費	45,672	103.1	46,648	105.3	44,318	100.0
	サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	970,356	101.2	968,838	101.0	959,022	100.0
地域密着型介護（介護予防）サ ー ビ ス 給 付 費		3,227,818	101.6	3,114,911	98.1	3,176,561	100.0
施設介護サービス給付費		4,674,603	100.4	4,667,510	100.3	4,654,496	100.0
小 計		16,550,438	101.7	16,466,890	101.2	16,273,594	100.0
審 査 支 払 手 数 料		24,544	147.6	19,976	120.1	16,629	100.0
高 額 介 護（ 介 護 予 防 ）サ ー ビ ス 費		412,634	104.3	408,254	103.2	395,537	100.0
高 額 医 療 合 算 介 護（ 介 護 予 防 ）サ ー ビ ス 費		67,692	107.5	65,153	103.5	62,946	100.0
特定入所者介護（介護予防）サ ー ビ ス 費		249,084	90.2	269,218	97.5	276,229	100.0
合 計		17,304,393	101.6	17,229,492	101.2	17,024,935	100.0

※ 指数は、令和5年度を100として計算

地域支援事業費は、前年度に比べ 34,219 千円(5.4%)増加している。これは主に、介護予防・生活支援サービス事業費が 28,140 千円(4.9%)、一般介護予防事業費が 7,285 千円(37.7%)増加したことによるものである。

諸支出金は、前年度に比べ 65,272 千円(15.4%)減少している。これは主に、繰出金の他会計繰出金が 8,931 千円(12.8%)増加したものの、償還金及び還付加算金の償還金が 73,897 千円(21.0%)減少したことによるものである。

総務費は、前年度に比べ 19,358 千円(7.5%)増加している。これは主に、介護認定審査費の介護認定審査会費が 3,975 千円(7.2%)減少したものの、総務管理費の一般管理費が 15,133 千円(12.5%)、介護認定審査費の介護認定調査等費が 6,873 千円(9.7%)増加したことによるものである。

基金積立金は、前年度に比べ 16,589 千円(1,725.8%)増加している。これは、介護給付費準備基金積立金が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、保険給付費の保険給付諸費 168,565 千円、特定入所者介護諸費 27,042 千円、予備費 146,207 千円、総務費の介護認定審査費 15,859 千円であり、保険給付費に係る給付の実績が見込みを下回ったことなどによるものである。

なお、当年度末の第 1 号被保険者数は 52,459 人で、前年度に比べ 418 人(0.8%)減少している。

一方、要介護・要支援認定者数は 10,797 人で、前年度に比べ 410 人(3.7%)減少しており、内訳は、65 歳以上の第 1 号被保険者 10,640 人、40 歳から 64 歳までの第 2 号被保険者 157 人である。

(2) 国民健康保険事業会計

ア 決算収支

(単位：千円)

予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実 質 収 支 額	単年度 収 支 額
	歳 入	歳 出				
17,783,587	16,875,734	16,795,478	80,257	0	80,257	△115,319

イ 歳 入

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率	
						対予算	対調定
7 年 度	17,783,587	17,985,125	16,875,734	87,779	1,021,612	94.9	93.8
6 年 度	18,789,834	18,954,448	17,905,710	37,161	1,011,577	95.3	94.5
増 減	△1,006,247	△969,323	△1,029,976	50,618	10,035	△0.4	△0.7

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は、前年度に比べ 1,029,976 千円(5.8%)減少している。

収入済額の主なものは、県支出金 12,633,727 千円、国民健康保険料 2,481,639 千円、繰入金 1,517,045 千円、繰越金 195,575 千円である。

県支出金は、前年度に比べ 810,784 千円(6.0%)減少している。これは、県補助金の保険給付費等交付金が減少したことによるものである。

国民健康保険料は、前年度に比べ 3,484 千円(0.1%)減少している。

保険料の収入状況は次表のとおりである。収入率は 69.2%で、前年度に比べ 1.2 ポイント低くなっている。

保 険 料 の 収 入 状 況 表

(単位：千円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	収入率	不 納 欠損額	調 定 額 に対する 割 合	収 入 未済額	調 定 額 に対する 割 合
7年度	現 年	2,577,856	2,364,279	91.7	0	0.0	213,577	8.3
	滞 納 繰 越	1,009,198	117,360	11.6	87,492	8.7	804,345	79.7
	合 計	3,587,053	2,481,639	69.2	87,492	2.4	1,017,922	28.4
6年度	現 年	2,597,202	2,382,378	91.7	0	0.0	214,824	8.3
	滞 納 繰 越	933,112	102,745	11.0	36,310	3.9	794,057	85.1
	合 計	3,530,314	2,485,123	70.4	36,310	1.0	1,008,881	28.6
5年度	現 年	2,627,873	2,450,274	93.2	0	0.0	177,599	6.8
	滞 納 繰 越	957,830	83,070	8.7	119,564	12.5	755,196	78.8
	合 計	3,585,703	2,533,344	70.7	119,564	3.3	932,795	26.0

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

繰入金は、前年度に比べ273,591千円(15.3%)減少している。これは主に、一般会計繰入金の出産育児一時金等繰入金が3,268千円(18.5%)、保険基盤安定繰入金(保険者支援分)が2,676千円(0.9%)増加したものの、基金繰入金の支払準備基金繰入金が200,237千円(66.7%)、一般会計繰入金の保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)が45,430千円(7.9%)、職員給与費等繰入金が16,286千円(7.1%)、財政安定化支援事業繰入金が13,998千円(5.1%)減少したことによるものである。

繰越金は、前年度に比べ67,536千円(52.7%)増加している。

不納欠損額は87,779千円(4,508件)となっており、前年度に比べ50,617千円(136.2%)増加している。

また、収入未済額は1,021,612千円で、前年度に比べ10,035千円(1.0%)増加している。

ウ 歳 出

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
7 年 度	17,783,587	16,795,478	0	988,109	94.4
6 年 度	18,789,834	17,710,134	0	1,079,700	94.3
増 減	△1,006,247	△914,656	0	△91,591	0.1

支出済額は、前年度に比べ914,656千円(5.2%)減少している。

支出済額の主なものは、保険給付費12,307,910千円、国民健康保険事業費納付金3,881,192千円、総務費243,934千円、基金積立金197,223千円、保健事業費121,697千円である。

保険給付費は、前年度に比べ 773,843 千円(5.9%)減少している。

保険給付費の給付状況は次表のとおりであり、主なものは、療養給付費 10,387,762 千円、高額療養費 1,771,345 千円である。

療養給付費は、前年度 519,297 千円(4.5%)減少したのに続き、当年度も 698,379 千円(6.3%)減少している。

高額療養費は、前年度 8,165 千円(0.4%)減少したのに続き、当年度も 100,701 千円(5.4%)減少している。

保 険 給 付 費 給 付 状 況 表

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
療 養 給 付 費	10,387,762	89.5	11,086,141	95.5	11,605,438	100.0
療 養 費	76,093	113.7	67,294	100.5	66,938	100.0
高 額 療 養 費	1,771,345	94.2	1,872,046	99.6	1,880,211	100.0
高額介護合算療養費	2,706	99.1	2,676	98.0	2,730	100.0
移 送 費	—	—	143	—	—	—
出 産 育 児 一 時 金	31,445	96.0	26,543	81.0	32,759	100.0
葬 祭 費	9,060	80.9	9,720	86.8	11,200	100.0
傷 病 手 当 金	—	—	—	—	70	100.0
小 計	12,278,410	90.3	13,064,564	96.1	13,599,345	100.0
審 査 支 払 手 数 料	29,486	90.5	17,179	52.7	32,596	100.0
出 産 育 児 一時金手数料	13	92.9	11	78.6	14	100.0
合 計	12,307,910	90.3	13,081,753	96.0	13,631,956	100.0

※ 指数は、令和 5 年度を 100 として計算

国民健康保険事業費納付金は、前年度に比べ 291,252 千円(7.0%)減少している。これは、医療給付費分が 211,245 千円(7.1%)、後期高齢者支援金等分が 62,640 千円(6.9%)、介護納付金分が 17,367 千円(6.3%)減少したことによるものである。

総務費は、前年度に比べ 20,836 千円(7.9%)減少している。

基金積立金は、前年度に比べ 196,620 千円(32,596.1%)増加している。

保健事業費は、前年度に比べ 6,646 千円(5.2%)減少している。これは、保健事業費が 6,947 千円(28.5%)増加したものの、特定健康診査等事業費が 13,593 千円(13.1%)減少

したことによるものである。

不用額の主なものは、保険給付費の療養諸費 849,068 千円、高額療養費 48,949 千円、総務費の総務管理費 22,402 千円、保健事業費の特定健康診査等事業費 21,994 千円、予備費 21,628 千円であり、療養給付費及び高額療養費に係る給付の実績が見込みを下回ったことなどによるものである。

被保険者一人当たりの保険給付額及び保険料額の状況は、次表のとおりである。

被保険者一人当たりの保険給付額及び保険料額の状況表

区 分	単位	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
			指数		指数		指数
保 険 給 付 額	千円	12,278,410	90.3	13,064,564	96.1	13,599,345	100.0
国 民 健 康 保 険 料	〃	1,745,727	96.5	1,751,654	96.9	1,808,107	100.0
被保険者一人当たり 保 険 給 付 額	円	482,661	101.3	488,578	102.6	476,418	100.0
被保険者一人当たり 保 険 料 額	〃	68,624	108.3	65,507	103.4	63,342	100.0
世 帯 数	世帯	18,238	91.3	18,985	95.0	19,980	100.0
被 保 険 者 数	人	25,439	89.1	26,740	93.7	28,545	100.0

※ 国民健康保険料は、後期高齢者支援金分、介護納付金分及び還付未済額を除いた数値である。

※ 世帯数及び被保険者数は、年間平均数である。

※ 指数は、令和 5 年度を 100 として計算

(3) 後期高齢者医療会計

ア 決算収支

(単位：千円)

予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実 質 収 支 額	単年度 収 支 額
	歳 入	歳 出				
3,767,084	3,755,986	3,657,985	98,001	0	98,001	3,772

イ 歳 入

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率	
						対予算	対調定
7 年 度	3,767,084	3,773,613	3,755,986	1,508	16,120	99.7	99.5
6 年 度	3,623,746	3,558,931	3,540,490	1,902	16,539	97.7	99.5
増 減	143,338	214,682	215,496	△394	△419	2.0	0.0

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は、前年度に比べ215,496千円(6.1%)増加している。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料2,780,459千円、繰入金871,034千円、繰越金94,229千円である。

後期高齢者医療保険料は、前年度に比べ187,781千円(7.2%)増加している。

保険料の収入状況は次表のとおりであり、収入率は99.4%で、前年度に比べ0.1ポイント高くなっている。

保 険 料 の 収 入 状 況 表

(単位：千円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	収入率	不 納 欠 損 額	調 定 額 に対する 割 合	収 入 未 済 額	調 定 額 に対する 割 合
7 年 度	現 年	2,780,030	2,772,544	99.7	0	0.0	7,486	0.3
	滞納繰越	18,056	7,915	43.8	1,508	8.3	8,633	47.8
	合 計	2,798,086	2,780,459	99.4	1,508	0.1	16,120	0.6
6 年 度	現 年	2,593,354	2,584,917	99.7	0	0.0	8,437	0.3
	滞納繰越	17,765	7,761	43.7	1,902	10.7	8,102	45.6
	合 計	2,611,120	2,592,678	99.3	1,902	0.1	16,539	0.6
5 年 度	現 年	2,242,045	2,236,530	99.8	0	0.0	5,516	0.2
	滞納繰越	17,455	6,193	35.5	675	3.9	10,587	60.7
	合 計	2,259,501	2,242,723	99.3	675	0.0	16,102	0.7

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

繰入金は、前年度に比べ 3,745 千円 (0.4%) 減少している。これは、保険基盤安定繰入金が 6,454 千円 (0.9%)、職員給与費等繰入金が 6,267 千円 (23.2%) 増加したものの、事務費繰入金が 16,466 千円 (13.7%) 減少したことによるものである。

繰越金は、前年度に比べ 22,821 千円 (32.0%) 増加している。

不納欠損額は 1,508 千円 (171 件) となっており、前年度に比べ 394 千円 (20.7%) 減少している。

また、収入未済額は 16,120 千円で、前年度に比べ 419 千円 (2.5%) 減少している。

ウ 歳 出

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
7 年 度	3,767,084	3,657,985	0	109,099	97.1
6 年 度	3,623,746	3,446,260	0	177,486	95.1
増 減	143,338	211,725	0	△68,387	2.0

支出済額は、前年度に比べ 211,725 千円 (6.1%) 増加している。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 3,598,288 千円、総務費 58,506 千円である。

後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度に比べ 200,634 千円 (5.9%) 増加している。

総務費は、前年度に比べ 10,877 千円 (22.8%) 増加している。これは、総務管理費が 9,601 千円 (22.9%)、徴収費が 1,276 千円 (22.6%) 増加したことによるものである。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 104,292 千円である。

なお、当年度末の被保険者数は 31,511 人で、前年度に比べ 580 人 (1.9%) 増加している。

(4) 中央卸売市場事業会計

ア 決算収支

(単位：千円)

予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実 質 収 支 額	単年度 収 支 額
	歳 入	歳 出				
158,795	155,422	110,193	45,230	0	45,230	5,517

イ 歳 入

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率	
						対予算	対調定
7年度	158,795	157,592	155,422	0	2,169	97.9	98.6
6年度	171,544	170,658	168,877	0	1,781	98.4	99.0
増 減	△12,749	△13,066	△13,455	0	388	△0.5	△0.4

収入済額は、前年度に比べ13,455千円(8.0%)減少している。

収入済額の内訳は、事業収入63,096千円、繰越金39,712千円、諸収入28,251千円、繰入金23,538千円、分担金及び負担金825千円である。

事業収入(市場使用料、施設使用料、行政財産使用料)は、前年度に比べ1,575千円(2.4%)減少している。

繰越金は、前年度に比べ6,553千円(14.2%)減少している。

諸収入は、前年度に比べ829千円(2.9%)減少している。

繰入金は、前年度に比べ5,323千円(18.4%)減少している。

分担金及び負担金は、前年度に比べ825千円(皆増)増加している。

収入未済額2,169千円は、施設使用料である。

ウ 歳 出

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
7年度	158,795	110,193	0	48,602	69.4
6年度	171,544	129,164	0	42,380	75.3
増 減	△12,749	△18,971	0	6,222	△5.9

支出済額は、総務費110,193千円で、前年度に比べ18,971千円(14.7%)減少している。

これは主に、委託料が17,965千円(46.8%)減少したことによるものである。

不用額の主なものは、予備費41,791千円である。

エ 市場取扱実績

最近３か年の取扱状況は、次表のとおりである。

(単位：t、千円)

区 分	取 扱 数 量	取 扱 金 額	市 場 使 用 料
7 年 度	24,582	8,409,940	21,618
6 年 度	24,440	9,350,222	23,971
5 年 度	26,777	8,740,792	22,372

(5) 地方卸売市場事業会計

ア 決算収支

(単位：千円)

予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実 質 収支額	単年度 収支額
	歳 入	歳 出				
27,983	27,360	23,097	4,263	0	4,263	4,103

イ 歳 入

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
7 年 度	27,983	27,360	27,360	0	0	97.8	100.0
6 年 度	18,837	18,456	18,456	0	0	98.0	100.0
増 減	9,146	8,904	8,904	0	0	△0.2	0.0

収入済額は、前年度に比べ 8,904 千円(48.2%)増加している。

収入済額の主なものは、事業収入 14,771 千円、繰越金 6,450 千円、繰入金 4,582 千円である。

事業収入(市場使用料、施設使用料)は、前年度に比べ 14,771 千円(皆増)増加している。

繰越金は、前年度に比べ 6,412 千円(16,637.2%)増加している。

繰入金は、前年度に比べ 12,239 千円(72.8%)減少している。

ウ 歳 出

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
7 年 度	27,983	23,097	0	4,886	82.5
6 年 度	18,837	12,006	6,290	541	63.7
増 減	9,146	11,091	△6,290	4,345	18.8

支出済額は、総務費 23,097 千円で、前年度に比べ 11,091 千円(92.4%)増加している。

これは主に、工事請負費が 2,356 千円(皆減)減少したものの、委託料が 8,647 千円(171.4%)、需用費が 3,635 千円(皆増)増加したことによるものである。

不用額の主なものは、予備費 4,128 千円である。

エ 市場取扱実績

最近 3 か年の取扱状況は、次表のとおりである。

(単位：t、千円)

区 分	取 扱 数 量	取 扱 金 額	市 場 使 用 料
7 年 度	2,496	2,645,155	5,388
6 年 度	2,519	2,750,412	—
5 年 度	3,033	2,908,494	—

4 財 産 に 関 す る 調 書

(1) 公有財産

ア 土 地

(単位：㎡)

区 分	6 年度末 現 在 高	7 年度中 増 減	7 年度末 現 在 高
行政財産	12,062,975	58,383	12,121,358
普通財産	18,975,094	△118,211	18,856,883
合 計	31,038,069	△59,828	30,978,241

令和 7 年度末現在高は 30,978,241 ㎡で、前年度末に比べ 59,828 ㎡減少している。

行政財産の増加は、主に、会計替えにより農業集落排水施設等用地が 8,345 ㎡、普通財産への分類替えにより白土海岸用地が 2,075 ㎡減少したものの、錯誤等により常盤公園用地が 45,566 ㎡、普通財産からの分類替え等により道路敷が 10,488 ㎡、西岐波市営住宅用地が 4,460 ㎡、地積更正により火葬場用地が 3,846 ㎡、寄附の受入れにより迫条街区公園用地が 2,596 ㎡増加したことによるものである。

普通財産の減少は、主に、行政財産からの分類替えにより白土海岸用地が 2,075 ㎡増加したものの、売払い等により山林が 76,794 ㎡、住宅等用地（小羽山地区）が 3,722 ㎡、行政財産への分類替え等によりその他土地が 41,555 ㎡減少したことによるものである。

イ 建 物

(単位：㎡)

区 分	6 年度末 現 在 高	7 年度中 増 減	7 年度末 現 在 高
行政財産	672,549	△761	671,788
普通財産	24,458	4,372	28,831
合 計	697,007	3,611	700,618

令和 7 年度末現在高は 700,618 ㎡で、前年度末に比べ 3,611 ㎡増加している。

行政財産の減少は、主に、新築により本庁舎が 3,534 ㎡増加したものの、普通財産への分類替えにより(旧)総合福祉会館が 3,311 ㎡、西岐波市営住宅が 1,538 ㎡減少したことによるものである。

普通財産の増加は、主に、行政財産からの分類替えにより(旧)総合福祉会館が 3,311 ㎡、新築により宇部西消防署の本館、訓練塔が 1,394 ㎡増加したことによるものである。

ウ 山 林

区 分	面 積（単位：㎡）			立木の推定蓄積量（単位：㎥）		
	6年度末 現 在 高	7年度中 増 減	7年度末 現 在 高	6年度末 現 在 高	7年度中 増 減	7年度末 現 在 高
行政財産	3,089,094	130	3,089,224	15,984	0	15,984
普通財産	11,459,387	△76,794	11,382,593	85,057	0	85,057
合 計	14,548,481	△76,664	14,471,817	101,041	0	101,041

令和7年度末現在高は、山林の面積が14,471,817㎡で、前年度末に比べ76,664㎡減少している。

エ 動 産

（単位：個）

区 分	6年度末 現 在 高	7年度中 増 減	7年度末 現 在 高
浮 棧 橋	5	0	5

オ 物 権

区 分	単位	6年度末 現 在 高	7年度中 増 減	7年度末 現 在 高
地 上 権	㎡	402	0	402
地 役 権	〃	246	0	246
漁 業 権	円	7,000,000	0	7,000,000
営 業 権	〃	1,500,000	0	1,500,000

カ 無体財産権

（単位：件）

区 分	6年度末 現 在 高	7年度中 増 減	7年度末 現 在 高
著 作 権	1	1	2
上 映 権	1	0	1
商 標 権	6	△2	4

キ 有価証券

(単位：円)

区 分	6 年度末 現 在 高	7 年度中 増 減	7 年度末 現 在 高
株 券	36,053,300	0	36,053,300

ク 出資による権利

(単位：円)

6 年度末 現 在 高	7 年度中 増 減	7 年度末 現 在 高
735,862,348	0	735,862,348

(2) 物 品

(単位：台、式)

区 分	6 年度末 現 在 高	7 年度中 増 減	7 年度末 現 在 高
車 両	186	△2	184
機械器具	490	12	502

※ 取得価額又は評価額が 100 万円以上の車両、機械器具

車両は、11 台増加し、13 台減少している。

機械器具の増加分については、主に、用紙計数機が 5 台、かまが 5 台増加したことによるものである。

(3) 基 金

(単位：円)

区 分	6 年度末 現 在 高	7 年度中 増 減	7 年度末 現 在 高
積 立 基 金	12,590,839,379	△183,705,282	12,407,134,097

基金の数は、令和 7 年度末で 28 である。

令和 7 年度末現在高は 12,407,134 千円で、前年度末に比べ 183,705 千円減少している。

これは主に、退職金基金が 214,001 千円、減債基金が 154,498 千円、財政調整基金が 117,381 千円、国民健康保険支払準備基金が 97,460 千円増加したものの、庁舎建設基金が 362,429 千円、合併特例基金が 207,369 千円、介護給付費準備基金が 132,450 千円減少したことによるものである。

決 算 審 査 資 料

目 次

決 算 審 査 資 料

別表 1	歳入歳出決算総括表（総計決算額）	68
別表 2	歳入歳出決算総括表（純計決算額）	70
別表 3	一般会計及び特別会計決算収支状況表	72
別表 4	一般会計款別歳入一覧表	74
別表 5	一般会計款別歳入決算額年度別比較表	76
別表 6	一般会計款別歳出一覧表	78
別表 7	一般会計款別歳出決算額年度別比較表	80
別表 8	一般会計歳出決算額性質別分類表	82
別表 9	一般会計歳出節別決算額前年度比較表	84
別表10	特別会計歳入一覧表	86
別表11	特別会計歳入決算額年度別比較表	88
別表12	特別会計歳出一覧表	90
別表13	特別会計歳出決算額年度別比較表	92
別表14	収入未済額及び不納欠損額状況表	94

別表 1 歳入歳出決算総括表(総計決算額)

区 分	歳 入					
	令和 7 年 度		令和 6 年 度		増 減	
	決 算 額	構 成 比 率 %	決 算 額	構 成 比 率 %	金 額	増 減 率 %
一 般 会 計	81,676,815	67.1	81,026,108	66.5	650,707	0.8
特 別 会 計	39,978,457	32.9	40,813,918	33.5	△ 835,461	△ 2.0
介 護 保 険	19,163,954	15.8	18,837,956	15.5	325,998	1.7
国 民 健 康 保 険	16,875,734	13.9	17,905,710	14.7	△ 1,029,976	△ 5.8
後 期 高 齢 者 医 療	3,755,986	3.1	3,540,490	2.9	215,496	6.1
農 業 集 落 排 水	—	—	342,430	0.3	△ 342,430	皆減
中 央 卸 売 市 場	155,422	0.1	168,877	0.1	△ 13,455	△ 8.0
地 方 卸 売 市 場	27,360	0.0	18,456	0.0	8,904	48.2
合 計	121,655,272	100.0	121,840,026	100.0	△ 184,754	△ 0.2

(単位：千円)

歳 出						差 引 残 額		
令和 7 年 度		令和 6 年 度		増 減		令和 7 年度 (形式収支)	令和 6 年度 (形式収支)	増 減
決 算 額	構 成 比 率 %	決 算 額	構 成 比 率 %	金 額	増 減 率 %			
79,590,763	67.0	78,751,276	66.2	839,487	1.1	2,086,052	2,274,832	△ 188,780
39,214,432	33.0	40,213,325	33.8	△ 998,893	△ 2.5	764,025	600,593	163,432
18,627,679	15.7	18,547,886	15.6	79,793	0.4	536,274	290,070	246,204
16,795,478	14.1	17,710,134	14.9	△ 914,656	△ 5.2	80,257	195,575	△115,319
3,657,985	3.1	3,446,260	2.9	211,725	6.1	98,001	94,230	3,772
—	—	367,874	0.3	△367,874	皆減	—	△ 25,444	皆減
110,193	0.1	129,164	0.1	△ 18,971	△ 14.7	45,230	39,712	5,517
23,097	0.0	12,006	0.0	11,091	92.4	4,263	6,450	△ 2,187
118,805,195	100.0	118,964,601	100.0	△ 159,406	△ 0.1	2,850,077	2,875,425	△25,349

別表 2 歳入歳出決算総括表（純計決算額）

区 分	歳 入					
	令和 7 年 度			令和 6 年度	増 減	
	決算額 A	重複額 B	純計決算額 A - B = C	純計決算額 D	金 額 C - D	増減率 %
一 般 会 計	81,676,815	78,815	81,597,999	80,956,224	641,775	0.8
特 別 会 計	39,978,457	5,054,553	34,923,904	35,422,410	△ 498,506	△ 1.4
介 護 保 険	19,163,954	2,738,118	16,425,836	16,123,658	302,178	1.9
国 民 健 康 保 険	16,875,734	1,417,282	15,458,453	16,415,073	△ 956,620	△ 5.8
後 期 高 齢 者 医 療	3,755,986	871,034	2,884,952	2,665,710	219,242	8.2
農 業 集 落 排 水	—	—	—	76,317	△76,317	皆減
中 央 卸 売 市 場	155,422	23,538	131,885	140,016	△ 8,131	△ 5.8
地 方 卸 売 市 場	27,360	4,582	22,779	1,635	21,144	1,293.2
合 計	121,655,272	5,133,368	116,521,903	116,378,633	143,270	0.1

（注）重複額は、会計相互間での繰入・繰出額である。

(単位：千円)

歳			出			差 引 残 額	
令和 7 年 度			令和6年度	増 減		令和7年度	令和6年度
決算額 A'	重複額 B'	純計決算額 $A' - B' = C'$	純計決算額 D'	金 額 $C' - D'$	増減率 %	純計決算額 $C - C'$	純計決算額 $D - D'$
79,590,763	5,054,553	74,536,210	73,359,768	1,176,442	1.6	7,061,789	7,596,456
39,214,432	78,815	39,135,616	40,143,440	△ 1,007,824	△ 2.5	△ 4,211,713	△ 4,721,030
18,627,679	78,815	18,548,864	18,478,001	70,863	0.4	△ 2,123,028	△ 2,354,343
16,795,478	0	16,795,478	17,710,134	△ 914,656	△ 5.2	△ 1,337,025	△ 1,295,061
3,657,985	0	3,657,985	3,446,260	211,725	6.1	△ 773,033	△ 780,550
—	—	—	367,874	△367,874	皆減	—	△ 291,557
110,193	0	110,193	129,164	△ 18,971	△ 14.7	21,692	10,852
23,097	0	23,097	12,006	11,091	92.4	△ 318	△ 10,370
118,805,195	5,133,368	113,671,827	113,503,208	168,619	0.1	2,850,077	2,875,425

別表 3 一般会計及び特別会計決算収支状況表

区 分	歳 入 A	歳 出 B	形 式 収 支 A - B = C
一 般 会 計	81,676,815	79,590,763	2,086,052
特 別 会 計	39,978,457	39,214,432	764,025
介 護 保 険	19,163,954	18,627,679	536,274
国 民 健 康 保 険	16,875,734	16,795,478	80,257
後 期 高 齢 者 医 療	3,755,986	3,657,985	98,001
農 業 集 落 排 水	—	—	—
中 央 卸 売 市 場	155,422	110,193	45,230
地 方 卸 売 市 場	27,360	23,097	4,263
合 計	121,655,272	118,805,195	2,850,077

(単位：千円)

翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 C - D = E	前年度実質収支 F	単年度収支 E - F
198,120	1,887,932	1,688,351	199,581
0	764,025	594,286	169,739
0	536,274	290,070	246,204
0	80,257	195,575	△ 115,319
0	98,001	94,230	3,772
—	—	△ 25,461	—
0	45,230	39,712	5,517
0	4,263	160	4,103
198,120	2,651,957	2,282,637	369,319

別表4 一般会計款別歳入一覧表

区 分	予 算 現 額						
	当 初 予 算 額		補 正 予 算 額		継 続 費 及 び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計	
	金 額	構 成 率 %	金 額	当初予算 額に対する 比率 %		金 額 A	構 成 率 %
市 税	25,562,070	33.4	△ 719,092	△ 2.8	0	24,842,978	29.3
地 方 譲 与 税	471,000	0.6	3,500	0.7	0	474,500	0.6
利 子 割 交 付 金	36,000	0.0	0	0.0	0	36,000	0.0
配 当 割 交 付 金	233,000	0.3	0	0.0	0	233,000	0.3
株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	456,000	0.6	△ 153,000	△ 33.6	0	303,000	0.4
法 人 事 業 税 交 付 金	364,000	0.5	0	0.0	0	364,000	0.4
地 方 消 費 税 交 付 金	4,232,000	5.5	360,000	8.5	0	4,592,000	5.4
ゴルフ場利用税交付金	16,000	0.0	0	0.0	0	16,000	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	69,000	0.1	0	0.0	0	69,000	0.1
地 方 特 例 交 付 金	147,779	0.2	△ 3,558	△ 2.4	0	144,221	0.2
地 方 交 付 税	9,840,000	12.9	1,611,907	16.4	0	11,451,907	13.5
交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	14,000	0.0	0	0.0	0	14,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	305,308	0.4	△ 15,544	△ 5.1	2,759	292,523	0.3
使 用 料 及 び 手 数 料	1,544,401	2.0	△ 71,247	△ 4.6	0	1,473,154	1.7
国 庫 支 出 金	15,958,459	20.9	824,645	5.2	1,036,396	17,819,500	21.0
県 支 出 金	6,031,421	7.9	329,761	5.5	14,374	6,375,556	7.5
財 産 収 入	158,632	0.2	154,083	97.1	0	312,715	0.4
寄 附 金	266,240	0.3	55,018	20.7	0	321,258	0.4
繰 入 金	3,110,539	4.1	180,104	5.8	0	3,290,643	3.9
繰 越 金	100,000	0.1	1,588,351	1,588.4	586,481	2,274,832	2.7
諸 収 入	2,383,851	3.1	668,991	28.1	0	3,052,842	3.6
市 債	5,150,300	6.7	63,100	1.2	1,806,000	7,019,400	8.3
歳 入 合 計	76,450,000	100.0	4,877,019	6.4	3,446,010	84,773,029	100.0

(単位:千円)

調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予算現額 A と 収入済額 C との比較 C-A
金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率			金 額		金 額		
B	%	B/A %	C	%	C/A %	C/B %	D	D/B %	E	E/B %	
25,605,094	30.7	103.1	24,904,646	30.5	100.2	97.3	25,782	0.1	674,666	2.6	61,668
498,858	0.6	105.1	498,858	0.6	105.1	100.0	0	0.0	0	0.0	24,358
72,182	0.1	200.5	72,182	0.1	200.5	100.0	0	0.0	0	0.0	36,182
214,511	0.3	92.1	214,511	0.3	92.1	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 18,489
311,247	0.4	102.7	311,247	0.4	102.7	100.0	0	0.0	0	0.0	8,247
382,298	0.5	105.0	382,298	0.5	105.0	100.0	0	0.0	0	0.0	18,298
4,592,257	5.5	100.0	4,592,257	5.6	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	257
17,535	0.0	109.6	17,535	0.0	109.6	100.0	0	0.0	0	0.0	1,535
64,187	0.1	93.0	64,187	0.1	93.0	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 4,813
144,939	0.2	100.5	144,939	0.2	100.5	100.0	0	0.0	0	0.0	718
11,813,666	14.2	103.2	11,813,666	14.5	103.2	100.0	0	0.0	0	0.0	361,759
13,850	0.0	98.9	13,850	0.0	98.9	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 150
300,051	0.4	102.6	297,368	0.4	101.7	99.1	223	0.1	2,460	0.8	4,845
1,506,040	1.8	102.2	1,440,028	1.8	97.8	95.6	4,680	0.3	61,332	4.1	△ 33,126
16,550,705	19.9	92.9	16,550,705	20.3	92.9	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 1,268,795
6,170,445	7.4	96.8	6,170,445	7.6	96.8	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 205,111
323,128	0.4	103.3	322,140	0.4	103.0	99.7	0	0.0	988	0.3	9,425
267,910	0.3	83.4	267,910	0.3	83.4	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 53,348
3,219,597	3.9	97.8	3,219,597	3.9	97.8	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 71,046
2,274,832	2.7	100.0	2,274,832	2.8	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
3,682,818	4.4	120.6	2,854,614	3.5	93.5	77.5	170,673	4.6	657,532	17.9	△ 198,228
5,249,000	6.3	74.8	5,249,000	6.4	74.8	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 1,770,400
83,275,151	100.0	98.2	81,676,815	100.0	96.3	98.1	201,358	0.2	1,396,978	1.7	△ 3,096,214

別表5 一般会計款別歳入決算額年度別比較表

区 分	令和7年度						
	決 算 額 A	構 成 率 %	執 行 率 %	調 定 額 に 対 す る 比 率 %	対 令和6年度 比較		対 令和5年度
					増 減 額 A－D＝B	増 減 率 B／D %	増 減 額 A－E＝C
市 税	24,904,646	30.5	100.2	97.3	744,339	3.1	450,302
地 方 譲 与 税	498,858	0.6	105.1	100.0	7,950	1.6	△ 20,571
利 子 割 交 付 金	72,182	0.1	200.5	100.0	54,518	308.6	57,490
配 当 割 交 付 金	214,511	0.3	92.1	100.0	21,006	10.9	78,683
株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	311,247	0.4	102.7	100.0	44,731	16.8	159,705
法 人 事 業 税 交 付 金	382,298	0.5	105.0	100.0	△ 44,743	△ 10.5	18,163
地 方 消 費 税 交 付 金	4,592,257	5.6	100.0	100.0	339,824	8.0	697,482
ゴルフ場利用税交付金	17,535	0.0	109.6	100.0	33	0.2	△ 36
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	—	—	—	—	△ 4,380
環 境 性 能 割 交 付 金	64,187	0.1	93.0	100.0	6,949	12.1	9,106
地 方 特 例 交 付 金	144,939	0.2	100.5	100.0	△ 681,167	△ 82.5	△ 14,514
地 方 交 付 税	11,813,666	14.5	103.2	100.0	595,046	5.3	1,284,007
交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	13,850	0.0	98.9	100.0	△ 658	△ 4.5	△ 1,439
分 担 金 及 び 負 担 金	297,368	0.4	101.7	99.1	△ 11,295	△ 3.7	△ 82,448
使 用 料 及 び 手 数 料	1,440,028	1.8	97.8	95.6	△ 51,457	△ 3.5	△ 171,168
国 庫 支 出 金	16,550,705	20.3	92.9	100.0	△ 71,445	△ 0.4	△ 148,578
県 支 出 金	6,170,445	7.6	96.8	100.0	473,933	8.3	905,020
財 産 収 入	322,140	0.4	103.0	99.7	149,136	86.2	△ 2,970
寄 附 金	267,910	0.3	83.4	100.0	△ 19,516	△ 6.8	73,115
繰 入 金	3,219,597	3.9	97.8	100.0	△ 2,067,459	△ 39.1	△ 1,005,601
繰 越 金	2,274,832	2.8	100.0	100.0	△ 118,308	△ 4.9	△ 387,468
諸 収 入	2,854,614	3.5	93.5	77.5	349,091	13.9	601,368
市 債	5,249,000	6.4	74.8	100.0	930,200	21.5	559,400
歳 入 合 計	81,676,815	100.0	96.3	98.1	650,707	0.8	3,054,668

(単位：千円)

	令和6年度				令和5年度			
比較	決 算 額 D	構 成 率 %	執 行 率 %	調 定 額 に 対 す る 比 率 %	決 算 額 E	構 成 率 %	執 行 率 %	調 定 額 に 対 す る 比 率 %
増 減 率 C/E								
%								
1.8	24,160,307	29.8	100.0	97.3	24,454,344	31.1	100.0	97.3
△ 4.0	490,908	0.6	97.7	100.0	519,429	0.7	103.2	100.0
391.3	17,664	0.0	135.9	100.0	14,692	0.0	104.9	100.0
57.9	193,505	0.2	98.2	100.0	135,828	0.2	76.7	100.0
105.4	266,516	0.3	99.4	100.0	151,542	0.2	123.2	100.0
5.0	427,041	0.5	125.6	100.0	364,135	0.5	101.7	100.0
17.9	4,252,433	5.2	100.0	100.0	3,894,775	5.0	96.2	100.0
△ 0.2	17,502	0.0	109.4	100.0	17,571	0.0	92.5	100.0
皆減	—	—	—	—	4,380	0.0	—	100.0
16.5	57,238	0.1	74.3	100.0	55,081	0.1	125.2	100.0
△ 9.1	826,106	1.0	100.0	100.0	159,453	0.2	100.1	100.0
12.2	11,218,620	13.8	102.6	100.0	10,529,659	13.4	102.7	100.0
△ 9.4	14,508	0.0	103.6	100.0	15,289	0.0	95.6	100.0
△ 21.7	308,663	0.4	97.2	98.0	379,816	0.5	94.6	97.4
△ 10.6	1,491,485	1.8	99.2	96.3	1,611,196	2.0	103.5	96.6
△ 0.9	16,622,150	20.5	92.2	100.0	16,699,283	21.2	90.6	100.0
17.2	5,696,512	7.0	99.2	100.0	5,265,425	6.7	96.9	100.0
△ 0.9	173,004	0.2	101.7	99.5	325,110	0.4	133.6	99.8
37.5	287,426	0.4	109.6	100.0	194,795	0.2	106.2	100.0
△ 23.8	5,287,056	6.5	97.2	100.0	4,225,198	5.4	97.1	100.0
△ 14.6	2,393,140	3.0	100.0	100.0	2,662,300	3.4	100.0	100.0
26.7	2,505,523	3.1	94.0	75.0	2,253,246	2.9	100.7	72.3
11.9	4,318,800	5.3	68.7	100.0	4,689,600	6.0	76.5	100.0
3.9	81,026,108	100.0	96.0	98.1	78,622,147	100.0	96.1	98.0

別表 6 一般会計款別歳出一覧表

区 分	予 算 現 額					
	当 初 予 算 額	構 成 率 %	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計
議 会 費	367,762	0.5	7,020	0	0	374,782
総 務 費	10,387,876	13.6	2,691,382	862,614	26,912	13,968,784
民 生 費	33,964,699	44.4	1,400,557	648,614	1,820	36,015,690
衛 生 費	5,344,825	7.0	△ 26,991	0	0	5,317,834
農 林 水 産 業 費	925,691	1.2	178,507	10,058	1,271	1,115,527
商 工 費	1,518,570	2.0	387,732	0	880	1,907,182
土 木 費	7,745,024	10.1	△ 711,207	1,033,587	12,976	8,080,380
消 防 費	2,754,927	3.6	58,103	139,378	5,816	2,958,224
教 育 費	7,519,852	9.8	766,889	719,701	7,862	9,014,304
災 害 復 旧 費	6,800	0.0	94,462	32,058	40,880	174,201
公 債 費	5,797,318	7.6	11,631	0	0	5,808,949
諸 支 出 金	16,656	0.0	△ 327	0	0	16,329
予 備 費	100,000	0.1	19,261	0	△ 98,418	20,843
歳 出 合 計	76,450,000	100.0	4,877,019	3,446,010	0	84,773,029

(単位：千円)

支 出 済 額				翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
構 成 率 %	金 額	構 成 率 %	執 行 率 %	金 額	構 成 率 %	予算現額 に対する 比 %	金 額	構 成 率 %	予算現額 に対する 比 %
0.4	372,418	0.5	99.4	0	0.0	0.0	2,364	0.1	0.6
16.5	13,420,603	16.9	96.1	217,489	6.9	1.6	330,691	16.3	2.4
42.5	34,543,709	43.4	95.9	611,461	19.4	1.7	860,520	42.3	2.4
6.3	4,969,252	6.2	93.4	90,683	2.9	1.7	257,899	12.7	4.8
1.3	950,904	1.2	85.2	137,139	4.4	12.3	27,483	1.4	2.5
2.2	1,466,408	1.8	76.9	406,900	12.9	21.3	33,874	1.7	1.8
9.5	7,195,382	9.0	89.0	781,115	24.8	9.7	103,883	5.1	1.3
3.5	2,950,354	3.7	99.7	0	0.0	0.0	7,870	0.4	0.3
10.6	7,816,020	9.8	86.7	817,408	25.9	9.1	380,875	18.7	4.2
0.2	81,435	0.1	46.7	87,762	2.8	50.4	5,004	0.2	2.9
6.9	5,807,948	7.3	100.0	0	0.0	0.0	1,001	0.0	0.0
0.0	16,329	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	20,843	1.0	100.0
100.0	79,590,763	100.0	93.9	3,149,958	100.0	3.7	2,032,308	100.0	2.4

別表7 一般会計款別歳出決算額年度別比較表

区 分	令和7年				
	決 算 額 A	構 成 比 率 %	執 行 率 %	対 令 和 6 年 度 比 較	
				増 減 額 A-D=B	増 減 率 B/D %
議 会 費	372,418	0.5	99.4	3,170	0.9
総 務 費	13,420,603	16.9	96.1	653,533	5.1
民 生 費	34,543,709	43.4	95.9	552,446	1.6
衛 生 費	4,969,252	6.2	93.4	289,148	6.2
農 林 水 産 業 費	950,904	1.2	85.2	60,212	6.8
商 工 費	1,466,408	1.8	76.9	△ 501,033	△ 25.5
土 木 費	7,195,382	9.0	89.0	△ 97,117	△ 1.3
消 防 費	2,950,354	3.7	99.7	654,040	28.5
教 育 費	7,816,020	9.8	86.7	△ 371,260	△ 4.5
災 害 復 旧 費	81,435	0.1	46.7	△ 465,274	△ 85.1
公 債 費	5,807,948	7.3	100.0	59,379	1.0
諸 支 出 金	16,329	0.0	100.0	2,242	15.9
歳 出 合 計	79,590,763	100.0	93.9	839,487	1.1

(単位:千円)

度		令和6年度			令和5年度		
対令和5年度比較		決算額 D	構成比率 %	執行率 %	決算額 E	構成比率 %	執行率 %
増減額	増減率						
A-E=C	C/E %						
18,600	5.3	369,248	0.5	99.4	353,818	0.5	99.3
2,299,334	20.7	12,767,070	16.2	91.5	11,121,269	14.6	94.7
2,621,353	8.2	33,991,263	43.2	95.5	31,922,356	41.9	95.6
△ 1,236,902	△ 19.9	4,680,104	5.9	92.8	6,206,154	8.1	92.2
△ 35,756	△ 3.6	890,692	1.1	95.6	986,660	1.3	93.5
△ 775,713	△ 34.6	1,967,441	2.5	97.6	2,242,121	2.9	92.5
134,109	1.9	7,292,499	9.3	86.4	7,061,273	9.3	86.4
794,180	36.8	2,296,314	2.9	93.7	2,156,174	2.8	99.6
△ 148,059	△ 1.9	8,187,280	10.4	88.9	7,964,079	10.4	88.4
△ 316,254	△ 79.5	546,709	0.7	89.6	397,689	0.5	42.6
3,808	0.1	5,748,569	7.3	100.0	5,804,140	7.6	100.0
3,054	23.0	14,087	0.0	100.0	13,275	0.0	100.0
3,361,756	4.4	78,751,276	100.0	93.3	76,229,007	100.0	93.2

別表 8 一般会計歳出決算額性質別分類表

区 分			令 和 7			
			人 件 費	物 件 費	維持補修費	扶 助 費
議 会 費		372,418	333,031	28,032	0	0
総 務 費		13,420,603	4,712,722	3,266,898	16,917	0
民 生 費		34,543,709	1,745,122	456,837	8,741	22,755,976
衛 生 費		4,969,252	865,900	2,787,985	427,036	99,966
農 林 水 産 業 費		950,904	218,236	39,148	10,284	0
商 工 費		1,466,408	211,678	178,597	6,055	0
土 木 費		7,195,382	873,330	1,082,987	36,343	0
消 防 費		2,950,354	63,103	12,775	287	0
教 育 費		7,816,020	1,375,671	2,829,441	71,224	590,457
災 害 復 旧 費		81,435				
公 債 費		5,807,948				
諸 支 出 金		16,329				
歳 出 合 計 A		79,590,763	10,398,793	10,682,700	576,887	23,446,399
構 成 比 率 %		100.0	13.1	13.4	0.7	29.5
令和6年度	決 算 額 B	78,751,276	10,676,524	9,774,834	573,398	23,614,542
	構 成 比 率 %	100.0	13.6	12.4	0.7	30.0
増 減 額 A－B		839,487	△ 277,731	907,866	3,489	△ 168,143

(単位：千円)

年 度 決 算 額						
補 助 費 等	投 資 的 経 費	公 債 費	積 立 金	投資及び 出 資 金	貸 付 金	繰 出 金
11,355	0		0	0	0	0
1,292,314	1,171,465		2,960,287	0	0	0
716,178	1,266,219		9,093	0	0	7,585,543
447,120	335,419		5,826	0	0	0
465,144	206,601		11,491	0	0	0
363,282	4,003		1,233	0	673,441	28,120
2,417,551	2,785,171		0	0	0	0
2,070,040	804,149		0	0	0	0
582,339	2,362,818		4,070	0	0	0
	81,435					
		5,807,948				
16,329						
8,381,652	9,017,280	5,807,948	2,992,000	0	673,441	7,613,663
10.5	11.3	7.3	3.8	0.0	0.8	9.6
8,084,167	8,447,566	5,748,569	3,248,599	0	623,624	7,959,453
10.3	10.7	7.3	4.1	0.0	0.8	10.1
297,485	569,714	59,379	△ 256,599	0	49,817	△ 345,790

別表9 一般会計歳出節別決算額前年度比較表

区 分	令和 7 年 度	
	決 算 額 A	構 成 比 率 %
報 酬	1,452,035	1.8
給 料	4,221,790	5.3
職 員 手 当 等	3,429,134	4.3
共 済 費	1,620,694	2.0
災 害 補 償 費	18	0.0
恩 給 及 び 退 職 年 金	432	0.0
報 償 費	49,136	0.1
旅 費	17,734	0.0
交 際 費	2,666	0.0
需 用 費	2,503,430	3.1
役 務 費	456,767	0.6
委 託 料	11,872,724	14.9
使 用 料 及 び 賃 借 料	844,490	1.1
工 事 請 負 費	7,493,197	9.4
原 材 料 費	12,809	0.0
公 有 財 産 購 入 費	51,091	0.1
備 品 購 入 費	459,693	0.6
負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	19,042,740	23.9
扶 助 費	10,981,902	13.8
貸 付 金	673,441	0.8
補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金	95,046	0.1
償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	6,260,432	7.9
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0
積 立 金	2,992,000	3.8
寄 附 金	0	0.0
公 課 費	2,809	0.0
繰 出 金	5,054,553	6.4
歳 出 合 計	79,590,763	100.0

(単位:千円)

令和6年度		増減額 A - B = C	増減率 C / B %
決算額 B	構成比率 %		
1,404,902	1.8	47,133	3.4
4,182,054	5.3	39,736	1.0
3,782,633	4.8	△ 353,499	△ 9.3
1,591,019	2.0	29,675	1.9
623	0.0	△ 605	△ 97.1
426	0.0	6	1.4
57,365	0.1	△ 8,229	△ 14.3
23,639	0.0	△ 5,905	△ 25.0
3,070	0.0	△ 404	△ 13.2
2,471,651	3.1	31,779	1.3
416,747	0.5	40,020	9.6
11,109,548	14.1	763,176	6.9
861,543	1.1	△ 17,053	△ 2.0
6,835,079	8.7	658,118	9.6
14,123	0.0	△ 1,314	△ 9.3
40,115	0.1	10,976	27.4
342,513	0.4	117,180	34.2
19,729,864	25.1	△ 687,124	△ 3.5
10,334,973	13.1	646,929	6.3
623,624	0.8	49,817	8.0
55,429	0.1	39,617	71.5
6,227,488	7.9	32,944	0.5
0	0.0	0	—
3,248,599	4.1	△ 256,599	△ 7.9
0	0.0	0	—
2,741	0.0	68	2.5
5,391,508	6.8	△ 336,955	△ 6.2
78,751,276	100.0	839,487	1.1

別表10 特別会計歳入一覽表

区 分	予 算 現 額			調 定	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計 A	金 額 B
介 護 保 険	18,600,000	404,649	0	19,004,649	19,203,705
国 民 健 康 保 険	17,603,000	180,587	0	17,783,587	17,985,125
後 期 高 齢 者 医 療	3,590,000	177,084	0	3,767,084	3,773,613
中 央 卸 売 市 場	159,000	△ 205	0	158,795	157,592
地 方 卸 売 市 場	21,600	93	6,290	27,983	27,360
特別会計 歳入合計	39,973,600	762,208	6,290	40,742,098	41,147,395

(単位：千円)

額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予算現額 A と 収入済額 C との比較 C-A
B/A %	金 額 C	C/A %	C/B %	金 額 D	D/B %	金 額 E	E/B %	
101.0	19,163,954	100.8	99.8	12,528	0.1	27,223	0.1	159,305
101.1	16,875,734	94.9	93.8	87,779	0.5	1,021,612	5.7	△ 907,853
100.2	3,755,986	99.7	99.5	1,508	0.0	16,120	0.4	△ 11,098
99.2	155,422	97.9	98.6	0	0.0	2,169	1.4	△ 3,373
97.8	27,360	97.8	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 623
101.0	39,978,457	98.1	97.2	101,814	0.2	1,067,125	2.6	△ 763,641

別表11 特別会計歳入決算額年度別比較表

区 分	令和7年				
	決 算 額 A	執 行 率 %	調 定 額 に 対 す る 比 率 %	対 令 和 6 年 度 比 較	
				増 減 額 A－D＝B	増 減 率 B／D %
介 護 保 険	19,163,954	100.8	99.8	325,998	1.7
国 民 健 康 保 険	16,875,734	94.9	93.8	△ 1,029,976	△ 5.8
後 期 高 齢 者 医 療	3,755,986	99.7	99.5	215,496	6.1
農 業 集 落 排 水	—	—	—	△342,430	皆減
中 央 卸 売 市 場	155,422	97.9	98.6	△ 13,455	△ 8.0
地 方 卸 売 市 場	27,360	97.8	100.0	8,904	48.2
特 別 会 計 歳 入 合 計	39,978,457	98.1	97.2	△ 835,461	△ 2.0

(単位：千円)

度		令和6年度			令和5年度		
対令和5年度比較		決算額 D	執行率 %	調定額 に対する 比率 %	決算額 E	執行率 %	調定額 に対する 比率 %
増減額	増減率 C/E						
A-E=C	%						
483,290	2.6	18,837,956	99.0	99.8	18,680,664	99.1	99.7
△ 1,476,046	△ 8.0	17,905,710	95.3	94.5	18,351,780	94.3	94.6
679,660	22.1	3,540,490	97.7	99.5	3,076,326	98.8	99.5
△333,481	皆減	342,430	64.8	84.2	333,481	73.5	99.8
△ 6,975	△ 4.3	168,877	98.4	99.0	162,397	91.2	99.1
18,066	194.4	18,456	98.0	100.0	9,294	92.9	100.0
△ 635,484	△ 1.6	40,813,918	96.8	97.2	40,613,941	96.6	97.3

別表12 特別会計歳出一覧表

区 分	予 算 現		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額
介 護 保 険	18,600,000	404,649	0
国 民 健 康 保 険	17,603,000	180,587	0
後 期 高 齢 者 医 療	3,590,000	177,084	0
中 央 卸 売 市 場	159,000	△ 205	0
地 方 卸 売 市 場	21,600	93	6,290
特 別 会 計 歳 出 合 計	39,973,600	762,208	6,290

(単位：千円)

額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
計	金 額	執 行 率 %	金 額	予算現額 に対する 比 率 %	金 額	予算現額 に対する 比 率 %
19,004,649	18,627,679	98.0	0	0.0	376,970	2.0
17,783,587	16,795,478	94.4	0	0.0	988,109	5.6
3,767,084	3,657,985	97.1	0	0.0	109,099	2.9
158,795	110,193	69.4	0	0.0	48,602	30.6
27,983	23,097	82.5	0	0.0	4,886	17.5
40,742,098	39,214,432	96.3	0	0.0	1,527,666	3.7

別表13 特別会計歳出決算額年度別比較表

区 分	令和 7 年			
	決 算 額	執 行 率	対 令 和 6 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率 B/D
	A	%	A - D = B	%
介 護 保 険	18,627,679	98.0	79,793	0.4
国 民 健 康 保 険	16,795,478	94.4	△ 914,656	△ 5.2
後 期 高 齢 者 医 療	3,657,985	97.1	211,725	6.1
農 業 集 落 排 水	—	—	△367,874	皆減
中 央 卸 売 市 場	110,193	69.4	△ 18,971	△ 14.7
地 方 卸 売 市 場	23,097	82.5	11,091	92.4
特 別 会 計 歳 出 合 計	39,214,432	96.3	△ 998,893	△ 2.5

(単位：千円)

度		令和6年度		令和5年度	
対令和5年度比較		決算額	執行率	決算額	執行率
増減額	増減率				
A－E＝C	C／E %				
247,065	1.3	18,547,886	97.4	18,380,614	97.6
△ 1,428,262	△ 7.8	17,710,134	94.3	18,223,740	93.6
653,068	21.7	3,446,260	95.1	3,004,917	96.6
△333,477	皆減	367,874	69.6	333,477	73.5
△ 5,939	△ 5.1	129,164	75.3	116,132	65.2
13,842	149.6	12,006	63.7	9,255	92.6
△ 853,705	△ 2.1	40,213,325	95.4	40,068,137	95.3

	区		分	
一般会計		市税	市民税	
			固定資産税	
			軽自動車税	
			都市計画税	
		分担金及び負担金	老人福祉費負担金	
			児童福祉費負担金	
		使用料及び手数料	公立保育所使用料	
			中小企業事業化支援施設使用料	
			道路占用使用料	
			ときわ湖水ホール使用料	
			住宅使用料	
			行政財産使用料	
			衛生関係手数料	
		財産収入	土地建物貸付収入	
		諸収入	同和福祉援護資金貸付金元利償還金収入	
			住宅資金貸付金元利償還金収入	
			臨時福祉給付金返還金収入	
			高等職業訓練促進給付金返還金収入	
			住民税非課税世帯等物価高騰支援給付金返還金収入	
			非課税世帯等臨時特別給付金返還金収入	
			災害援護資金貸付金元利償還金収入	
			ひとり親家庭医療費高額療養費収入	
			児童手当扶助費返還金収入	
		計	児童扶養手当扶助費返還金収入	
			子ども医療費高額療養費収入	
			生活保護扶助費返還金収入	
			ひとり親家庭医療費返還金収入	
			子育て世帯生活支援特別給付金返還金収入	
子育て短期支援事業利用料収入				
代執行費用納付金収入				
事業所設置奨励金返還金収入				
瀬戸原排水施設管理負担金収入				
		中心市街地建物リノベーション事業補助金返還金収入		
		公園施設利用者負担金収入		
		学校給食費収入		
		就学援助扶助費返還金収入		
		(一般会計合計)		

特別会計	介護保険	介護保険料	第１号被保険者保険料
	国民健康保険	国民健康保険料	一般被保険者国民健康保険料
			退職被保険者等国民健康保険料
		諸収入	一般被保険者第三者納付金 一般被保険者返納金
	後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	特別徴収保険料・普通徴収保険料
	農業集落排水	使用料及び手数料	農業集落排水使用料 生活排水使用料
		国庫支出金	農業集落排水事業費補助金
		諸収入	預金利息雑入
		市債	農業集落排水事業債
	中央卸売市場	事業収入	中央卸売市場使用料
		(特別会計合計)	

一　般　　 ・ 特　別　　 会　計　　 合　計			
---------------------------	--	--	--

(単位：千円)

収 入 未 済 額			不 納 欠 損 額		
令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減
215,991	219,817	△ 3,826	8,469	9,254	△ 785
387,492	342,873	44,619	14,074	21,818	△ 7,744
11,564	12,797	△ 1,233	1,075	1,132	△ 57
59,619	52,708	6,911	2,164	3,353	△ 1,189
57	31	26	0	115	△ 115
2,403	3,633	△ 1,230	223	2,543	△ 2,320
137	53	84	0	0	0
0	0	0	0	531	△ 531
9	9	0	0	0	0
1,232	0	1,232	0	0	0
59,938	53,556	6,382	4,680	3,152	1,528
16	0	16	0	0	0
0	0	0	0	0	0
988	828	160	0	0	0
153,051	153,726	△ 675	0	0	0
273,433	283,365	△ 9,932	7,249	0	7,249
506	506	0	0	0	0
0	191	△ 191	0	0	0
150	150	0	0	0	0
100	100	0	0	0	0
63,255	64,134	△ 879	0	270	△ 270
220	467	△ 247	0	0	0
300	780	△ 480	20	0	20
2,626	4,228	△ 1,602	109	0	109
0	423	△ 423	0	0	0
155,281	159,923	△ 4,642	9,818	7,653	2,165
5	5	0	5	0	5
300	300	0	0	0	0
24	0	24	0	0	0
2,099	8,693	△ 6,594	6,595	0	6,595
0	147,308	△ 147,308	146,878	0	146,878
1	1	0	0	0	0
3,709	0	3,709	0	0	0
117	0	117	0	0	0
2,351	2,706	△ 355	0	112	△ 112
4	4	0	0	0	0
1,396,978	1,513,317	△ 116,339	201,358	49,933	151,425
27,223	32,061	△ 4,838	12,528	12,506	22
1,016,065	1,004,355	11,710	85,327	35,349	49,978
1,857	4,526	△ 2,669	2,165	960	1,205
461	461	0	0	0	0
3,229	2,235	994	286	851	△ 565
16,120	16,539	△ 419	1,508	1,902	△ 394
—	559	△559	—	78	△78
—	160	△160	—	42	△42
—	56,500	△56,500	—	0	0
—	42	△42	—	0	0
—	120	△120	—	0	0
—	6,900	△6,900	—	0	0
2,169	1,781	388	0	0	0
1,067,125	1,126,240	△ 59,115	101,814	51,690	50,124
2,464,103	2,639,557	△ 175,454	303,172	101,623	201,549